

決算説明資料

2025年度

2026年6月12日



はじめに

キーメッセージ

..... P3

第1章

2025年度（2026年3月期）決算概要

..... P5

第2章

第18次中期経営計画の進捗

..... P17

第3章

補足情報

..... P31

2025年度決算・2026年度業績予想

■ 2025年度決算は増収増益となり、経常利益・当期純利益は過去最高益

(詳細6.7ページ)

- ・ 総資産3兆円、貸出金2兆円の節目を突破（シップファイナンスを中心に貸出金伸長）
- ・ 貸出金利息の増加、コンサルティング関連手数料の増加、外貨調達コストの減少を主因として、銀行本業のもうけを示すコア業務純益が伸長（前年比38億円増加）
- ・ 連結当期純利益70億円超の水準は当行で初めて

■ 2025年度は過去最高益を受け、+10円の増配を予定し、2026年度も増配を計画

(詳細15ページ)

- ・ 当初予定していた創業110周年記念配当2円と合わせ、前年度比+12円の増配を予定
- ・ 2026年度は更なる増配を行い、年間配当48円とすることで、単体で配当性向30%以上を予定

■ 来期業績は中期経営計画通りの予想

(詳細16ページ)

- ・ 貸出金残高の増加（貸出金利息）は保守的に試算する一方、調達コストはストレスをかけた想定としており、資金利益はマイナス予想
- ・ 信用コストは、足元の不透明な中東情勢による影響を踏まえ保守的に見積り

第18次中期経営計画の進捗

■ 第18次中期経営計画（2024～2026年度）主要計数目標の多くを前倒しで達成

- ・ 「当期純利益60億円以上」「ROE4.0%程度」「OHR60%台」「自己資本比率8.0%以上」といった主要計数目標を前倒しで達成
- ・ 個別戦略のKPIについても年度計画を概ね達成

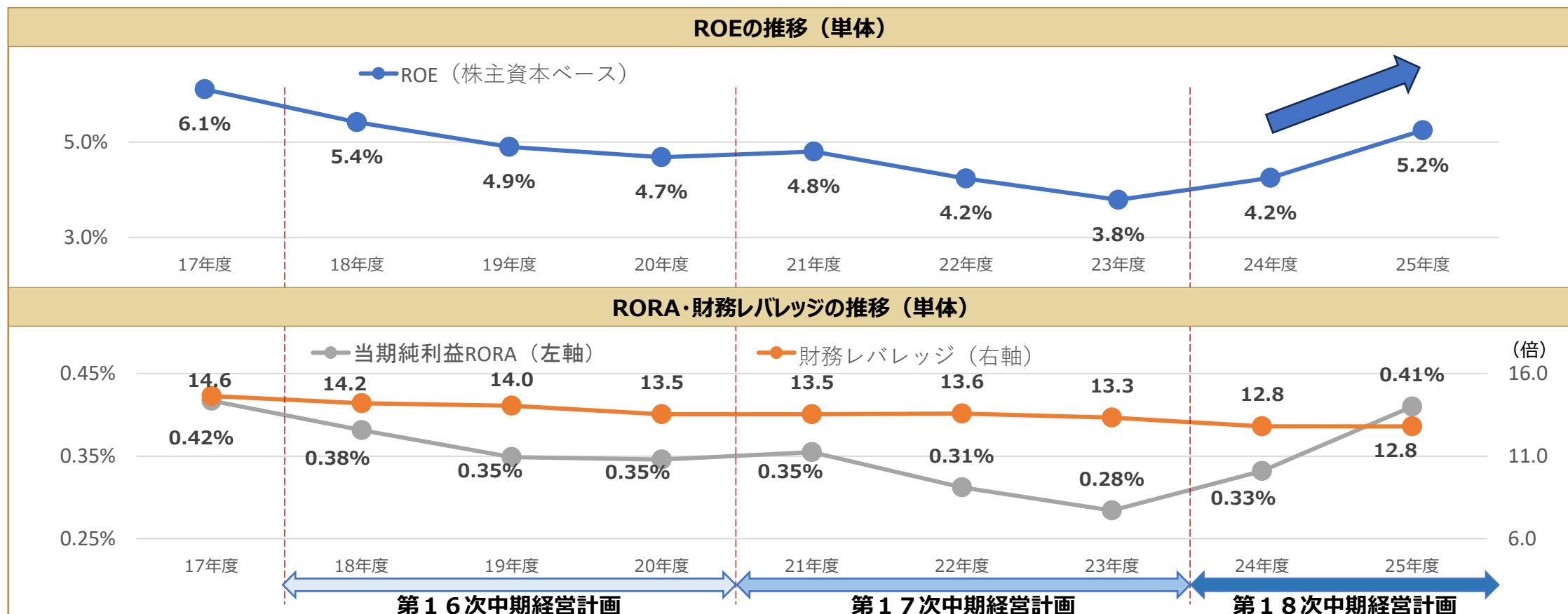
■ 次期中期経営計画では新たな成長戦略と目標の設定を行う予定

- ・ ROE5.0%以上という10年ビジョンの目標を達成したため、次の中期経営計画では更なる成長戦略を描く

キーメッセージ（参考）



- 当行のROEは、RORAと概ね連動した動きを示しており、足元では収益性改善を背景に上昇基調で推移
- 今後長期ビジョンとしては、市場から求められる資本コストを上回るROEに向けた成長戦略を検討していく



第1章

2025年度（2026年3月期）決算概要

決算概要



(百万円)

<単体>	2024年度	2025年度	前年度比
業務粗利益	25,556	27,686	2,130
コア業務粗利益	27,882	32,205	4,323
資金利益	34,186	35,158	972
役務取引等利益	△ 1,204	△ 837	367
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	△ 5,100	△ 2,115	2,985
国債等債券損益	△ 2,325	△ 4,518	△ 2,193
経費	21,270	21,764	494
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	4,286	5,922	1,636
コア業務純益	6,611	10,441	3,830
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	6,174	9,923	3,749
一般貸倒引当金繰入①	-	829	829
業務純益	4,286	5,093	807
臨時損益	2,798	4,773	1,975
貸倒償却引当費用②	934	△ 239	△ 1,173
株式等関係損益	3,416	4,105	689
その他臨時損益	316	428	112
経常利益	7,084	9,866	2,782
特別損益	△ 121	△ 256	△ 135
当期純利益	5,216	6,690	1,474
信用コスト (①+②)	934	589	△ 345
経常収益	60,986	62,954	1,968

【主なポイント】

● コア業務純益は11年ぶりに100億円を超える水準

- ・ 資金利益は、市場金利上昇を受け増益
- ・ 役務取引等利益はコンサルティング関連手数料の増加により増益
- ・ その他業務利益は外貨調達コストの減少により増益
- ・ 経費は貸上げ等の人的資本投資やシステム投資により増加

外貨調達コストについて

- ・ 主に市場調達を行っている米国（ドル）やスイス（フラン）の政策金利が低下したことから、前年度比大幅に減少

● 経常利益・当期純利益は過去最高益を更新

- ・ 利ザヤの小さい地方債を中心に債券売却損を計上
- ・ 堅調な市況を背景に株式売却益を計上
- ・ 信用コストは貸出資産の良化により減少

(百万円)

<参考：連結>

	2024年度	2025年度	前年度比
経常利益	7,835	10,665	2,829
親会社株主に帰属する当期純利益	5,715	7,212	1,496

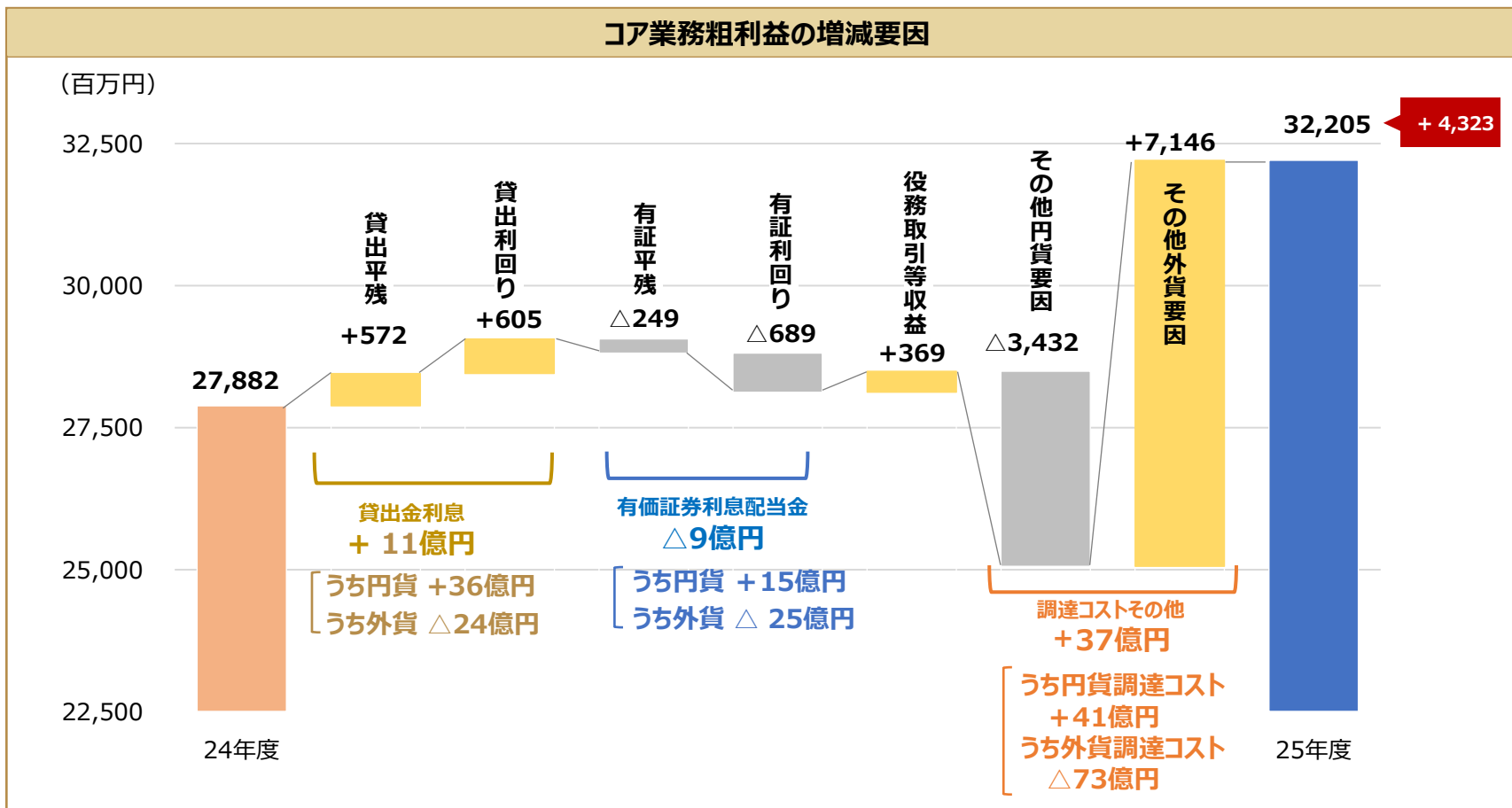
*各計数については、単位未満を切り捨てた値を記載している。以下特に注記がなければ同様。

コア業務粗利益



- コア業務粗利益は前年度比+43億円の大幅増加 (+15.5%)
- 円貨貸出金利息収入、円貨有価証券利息配当金の増加により円貨調達コストの増加をカバー
- 海外の市場金利低下は収益低下につながったが、それ以上に外貨調達コスト減少が増益に寄与

コア業務粗利益の増減要因

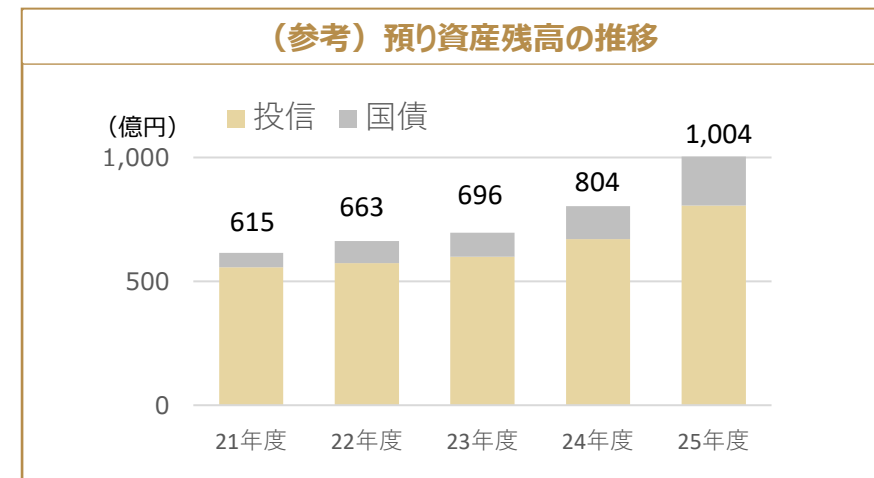
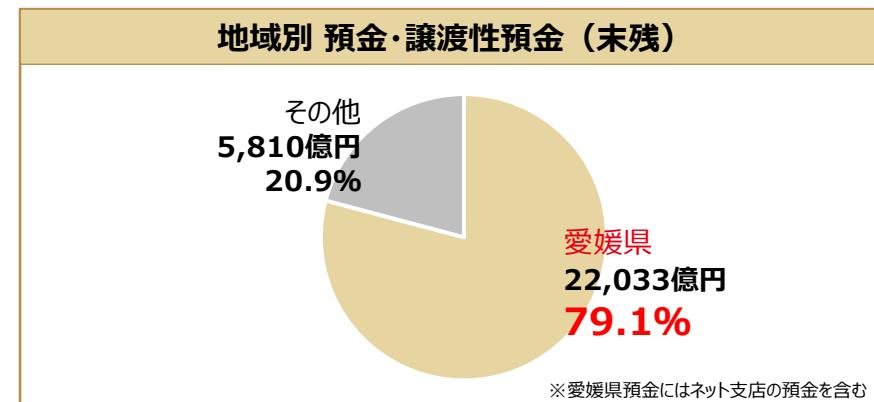
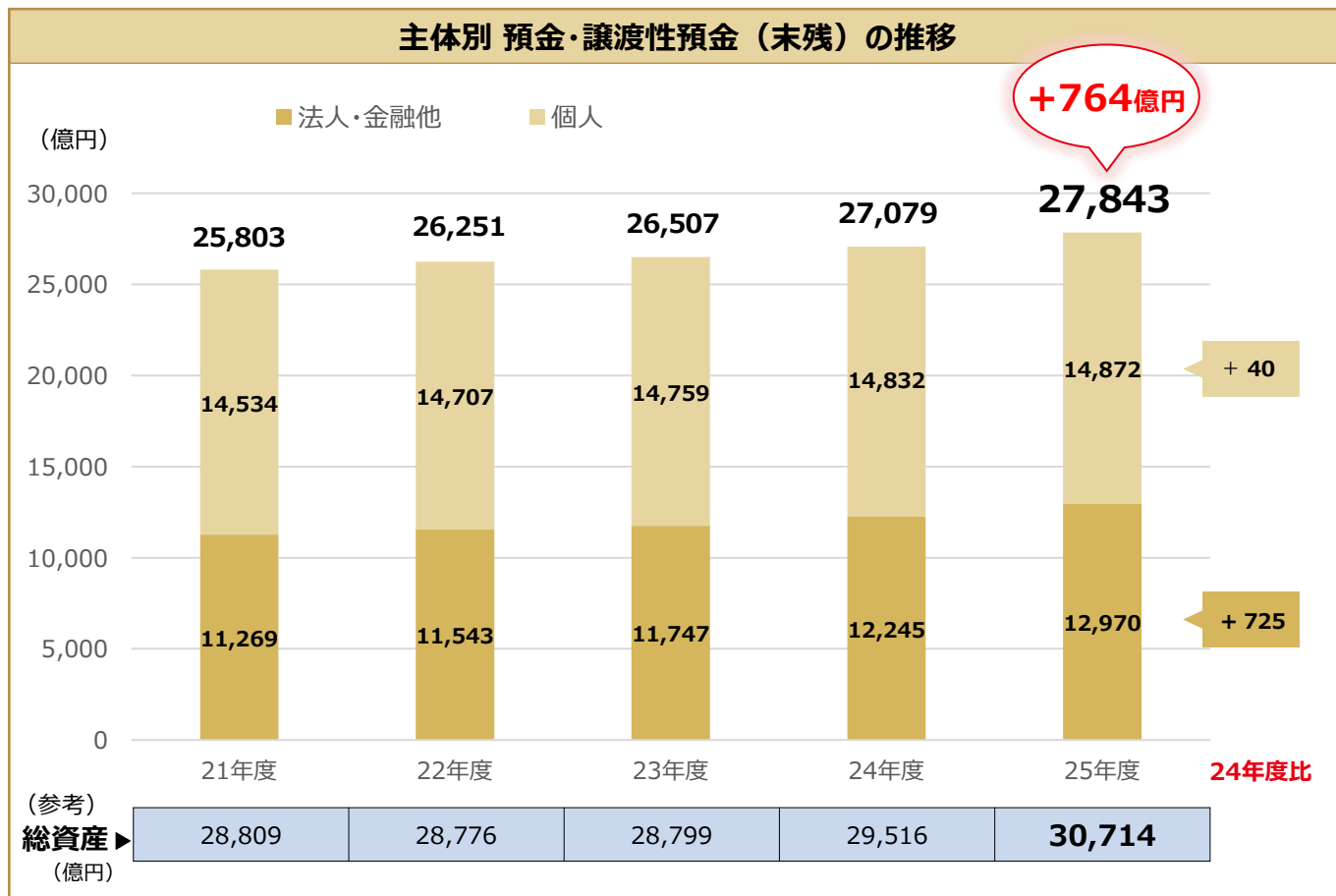


- ・ 円貨貸出金については、残高増加、利回上昇(+0.18%)により、利息が増加
- ・ シップファイナンスを中心に貸出金残高は伸長しているが、米国（ドル）、スイス（フラン）の政策金利低下を背景に、外貨貸出金の利息は減少
- ・ 有価証券利息配当金は日本国債の利回上昇を背景に円債の収益が増加
- ・ 外貨調達コストの大幅な減少が、コア業務粗利益の押し上げ要因となった

預金・譲渡性預金の状況



- 預金等（未残）は、法人・金融関係の預金を中心に、前年度比+764億円の増加
- 愛媛県内の法個人預金、関係の深い愛媛県内自治体の預金といった、粘着性のある預金の増強を進める
- 総資産 3兆円を突破

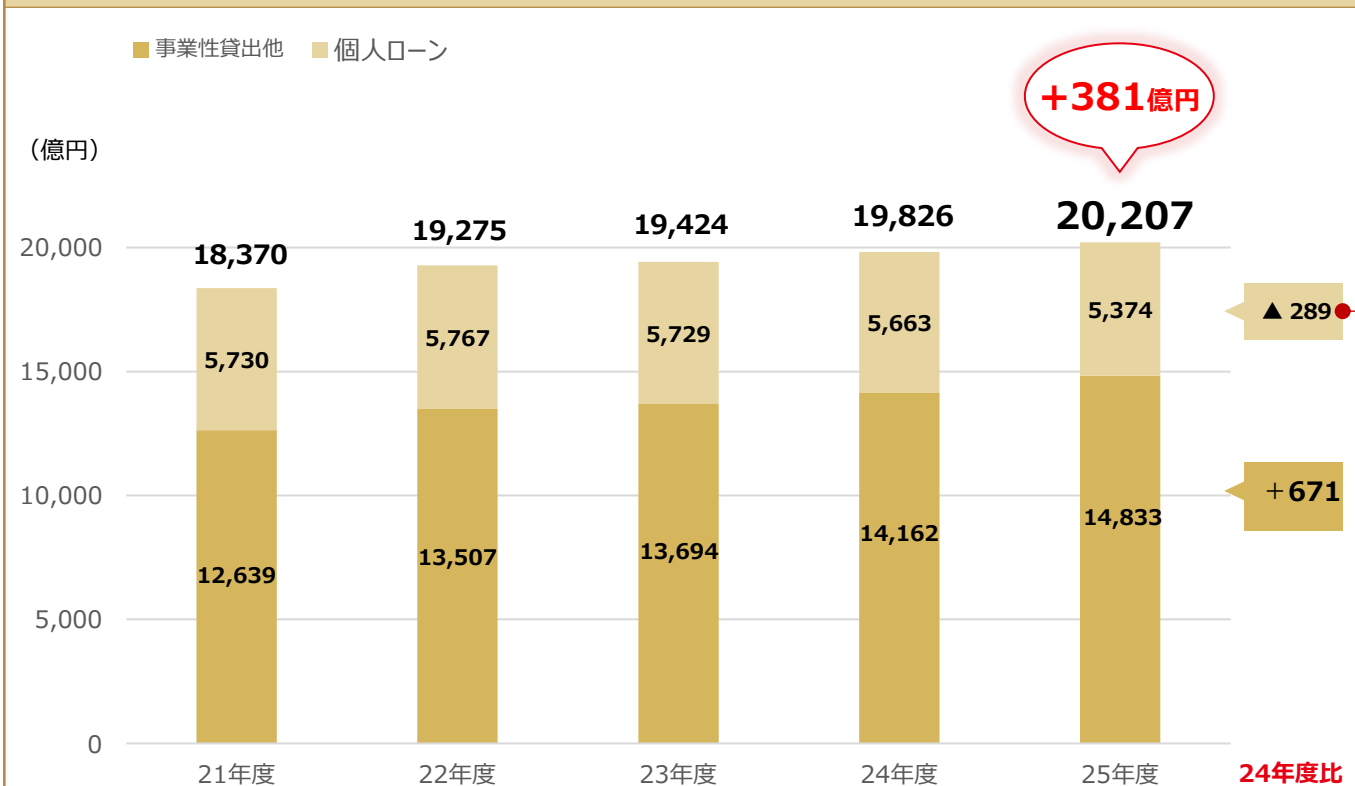


貸出金の状況

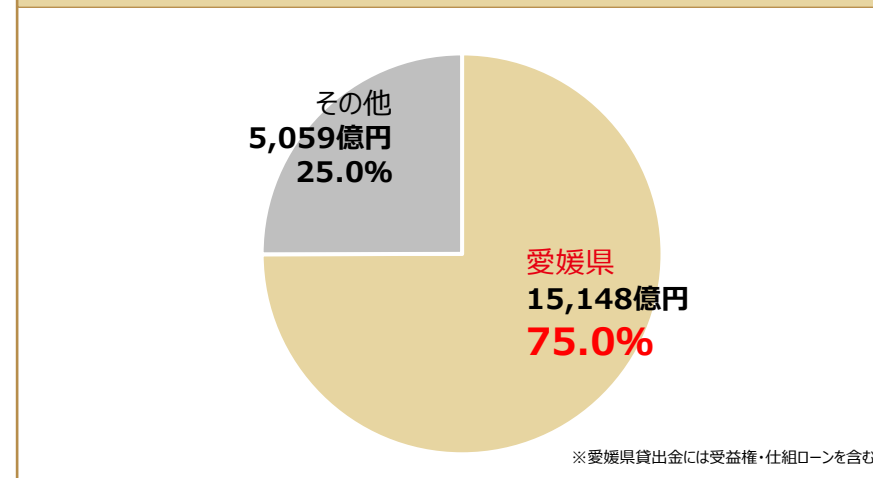


- 貸出金（未残）は、事業性貸出を中心に前年度比+381億円の増加（残高2兆円を突破）
- シップファイナンスをはじめ、愛媛県内の資金需要は依然として旺盛

主体別 貸出金（未残）の推移



地域別 貸出金（未残）

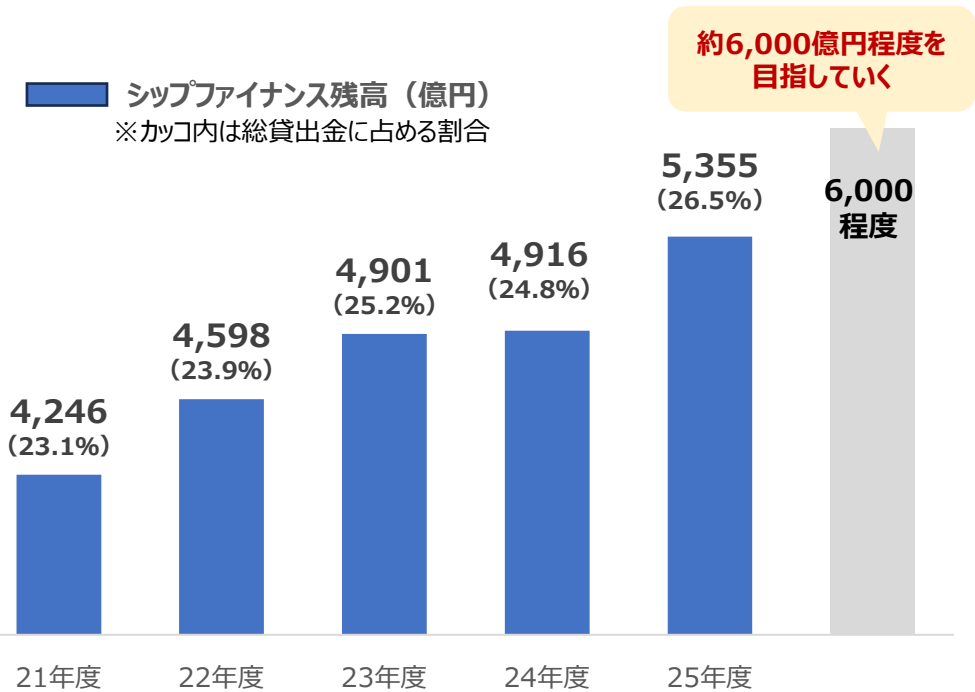


個人ローンの減少要因について

- ・ 個人ローンの減少要因は受益権残高の減少
- ・ 金利環境の変化による収益性を鑑み、住宅ローン残高に含まれていた受益権を抑制し、地元中小企業向け貸出に振り向ける方針に変更



シップファイナンス（海運業・造船業）残高



<残高ランキング>

国内順位 ➔ 8位

世界順位 ➔ 35位

出典：PetronfinResearch (2025.7)

中東情勢のシップファイナンスへの影響

<ホルムズ海峡封鎖関連>

- ペルシャ湾滞留の日本関係船は38隻（5月末現在）
- 現状、用船料の未払いもなく、船主の短期的な損失は加入保険でカバー

<マクロ的な影響>

- 迂回航海増加による市況押し上げ効果が見込まれるものの、世界景気悪化は物資流通量にも影響、また保険料・燃料等のコスト増加は懸念材料
- 造船業は高操業継続も、試験運航用燃料の調達制約、ナフサ不足による塗料確保難、資機材高騰による建造工程遅延や収益圧迫の可能性あり

参考

<愛媛県の海事クラスター>

- 今治船主は「香港」「ギリシャ」「北欧」とならび、世界4大船主の一角を形成

種別	会社数	保有隻数
外航事業者	約100社 ※うち今治に約70社	約1,400隻
内航事業者	約200社 ※うち今治に約180社	約400隻
船用メーカー	今治に約160社	
造船所	21社 ※うち今治に14社	

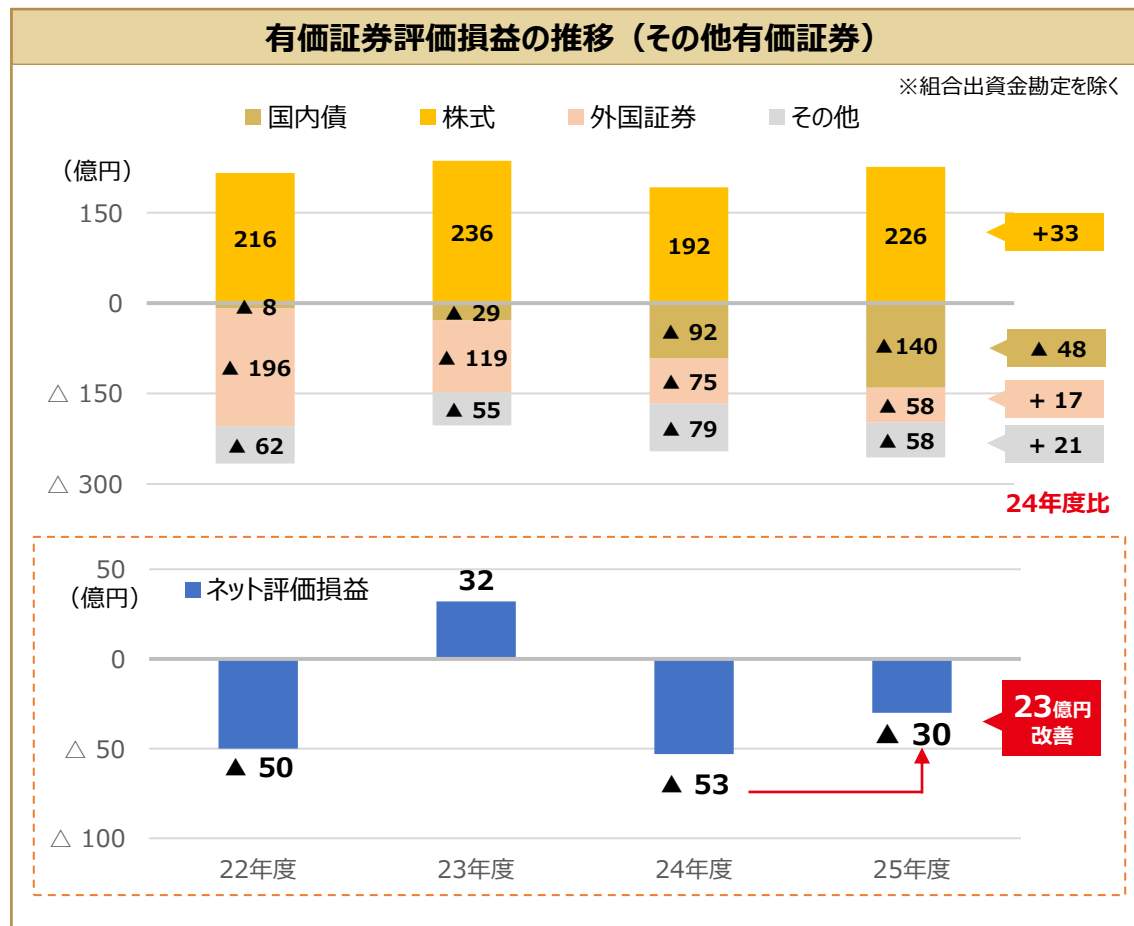
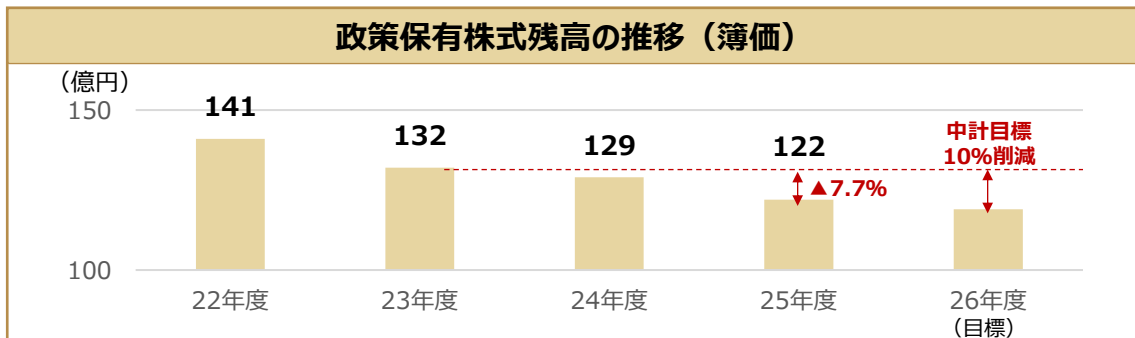
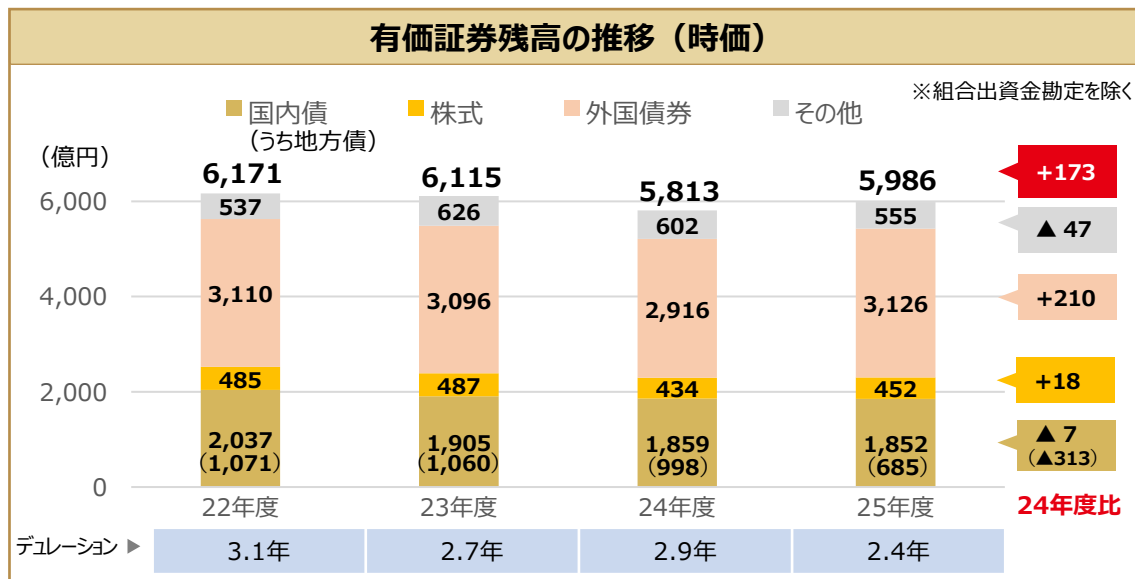
<世界に対抗する国内業界>

- 国内造船業トップシェアの今治造船が JMU を子会社化し、建造量世界4位に
- 高市内閣は「日本成長戦略」17分野の一つに「造船」を掲げる

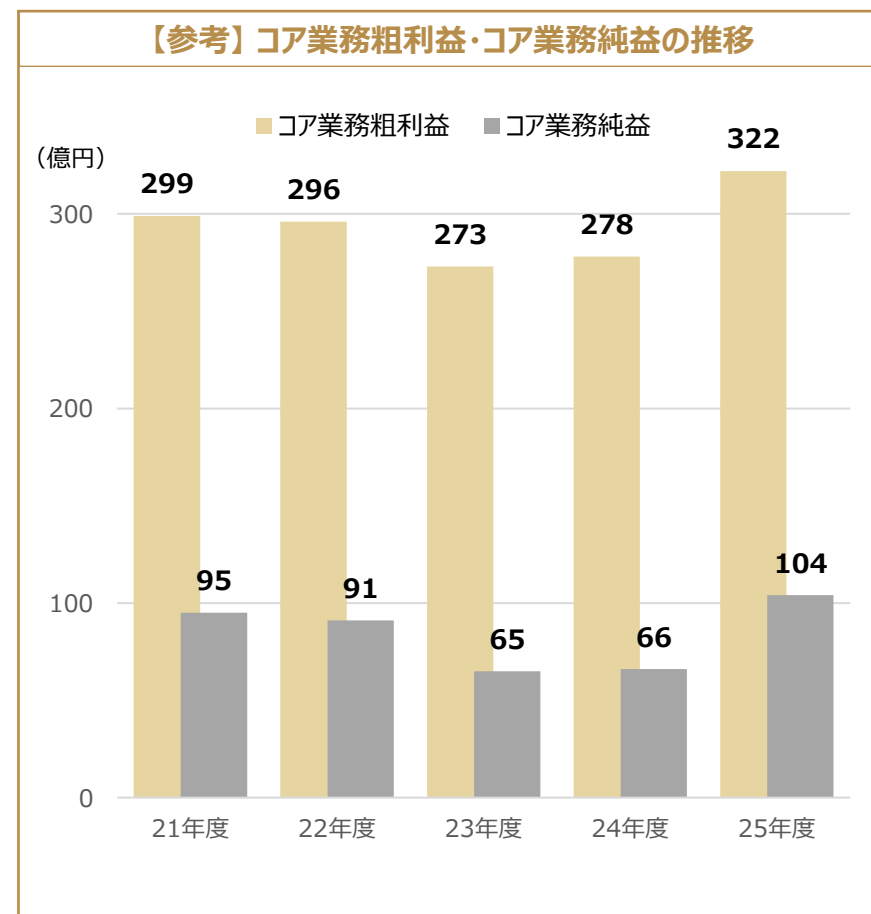
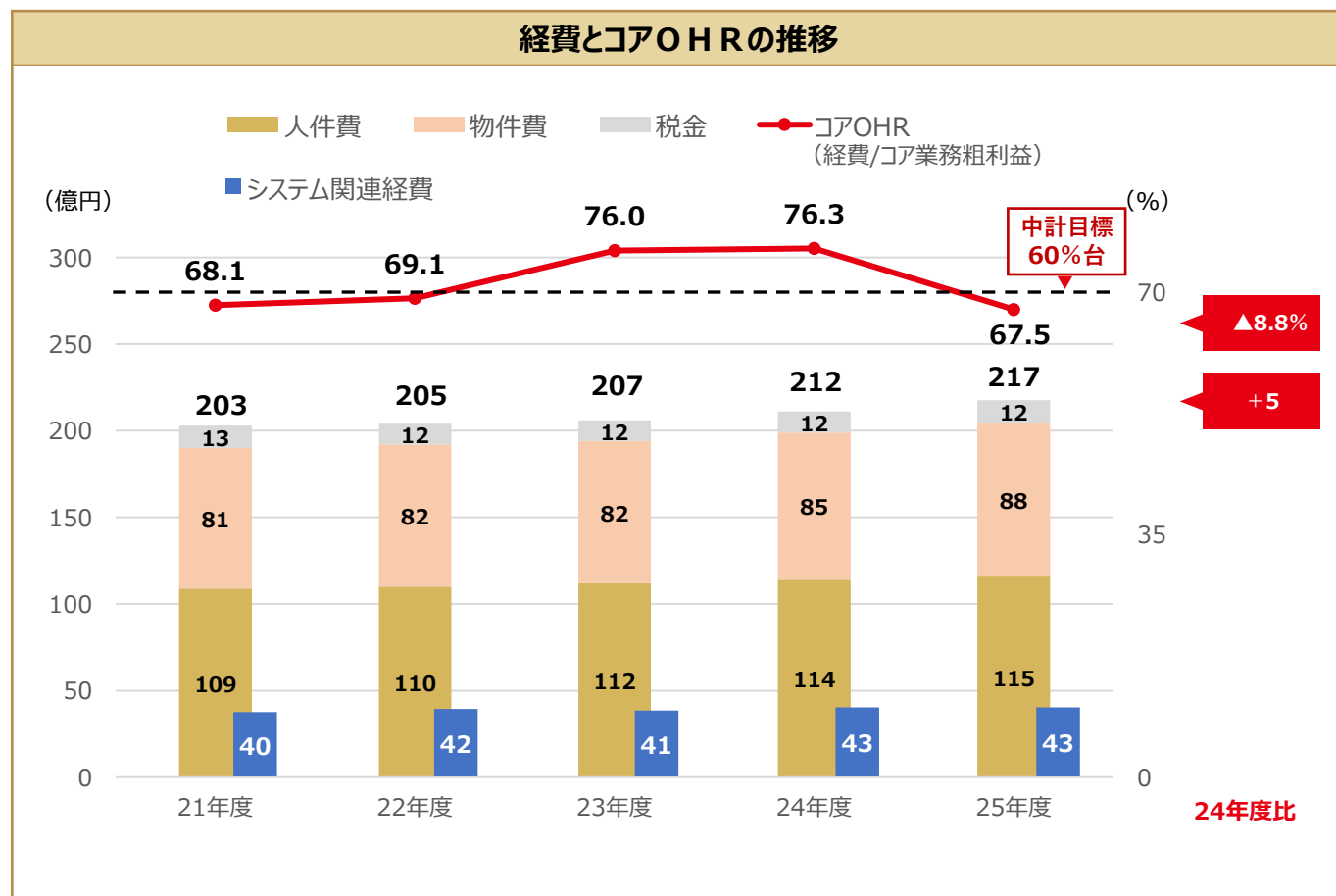
有価証券の状況



- 株式の売却益を活用し、円債・外債のポートフォリオの入替は概ね完了
- 金利リスクに配慮しつつ、主要な投資対象を国債とし、ポートフォリオの流動性を高めていく



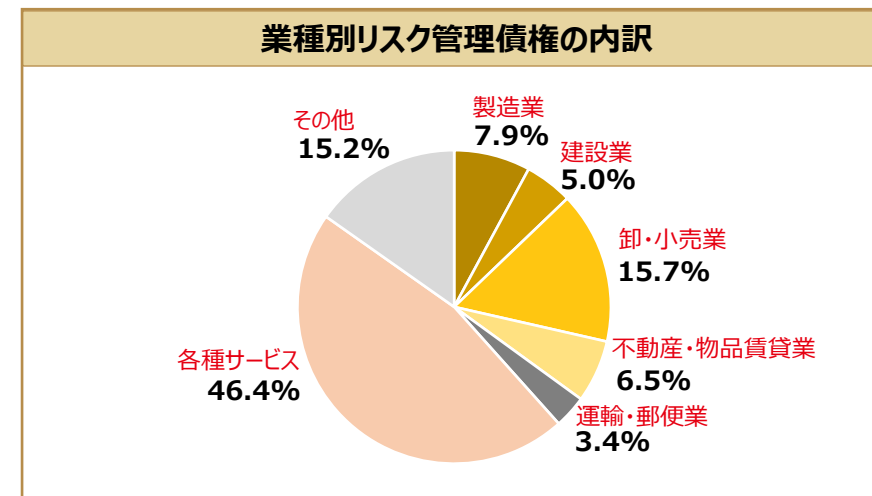
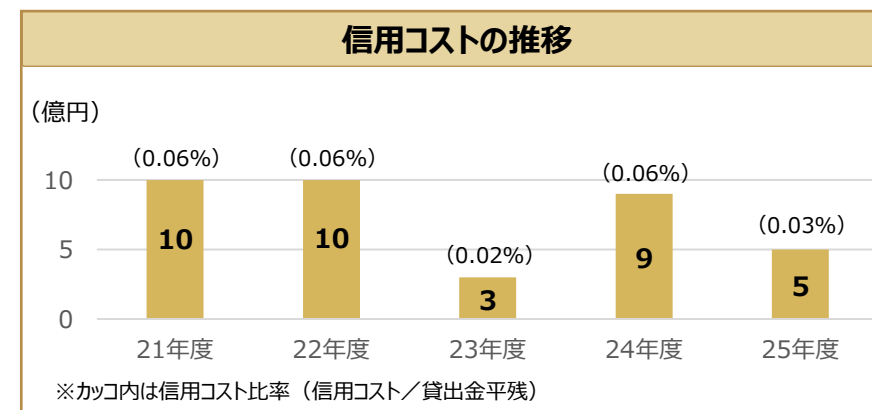
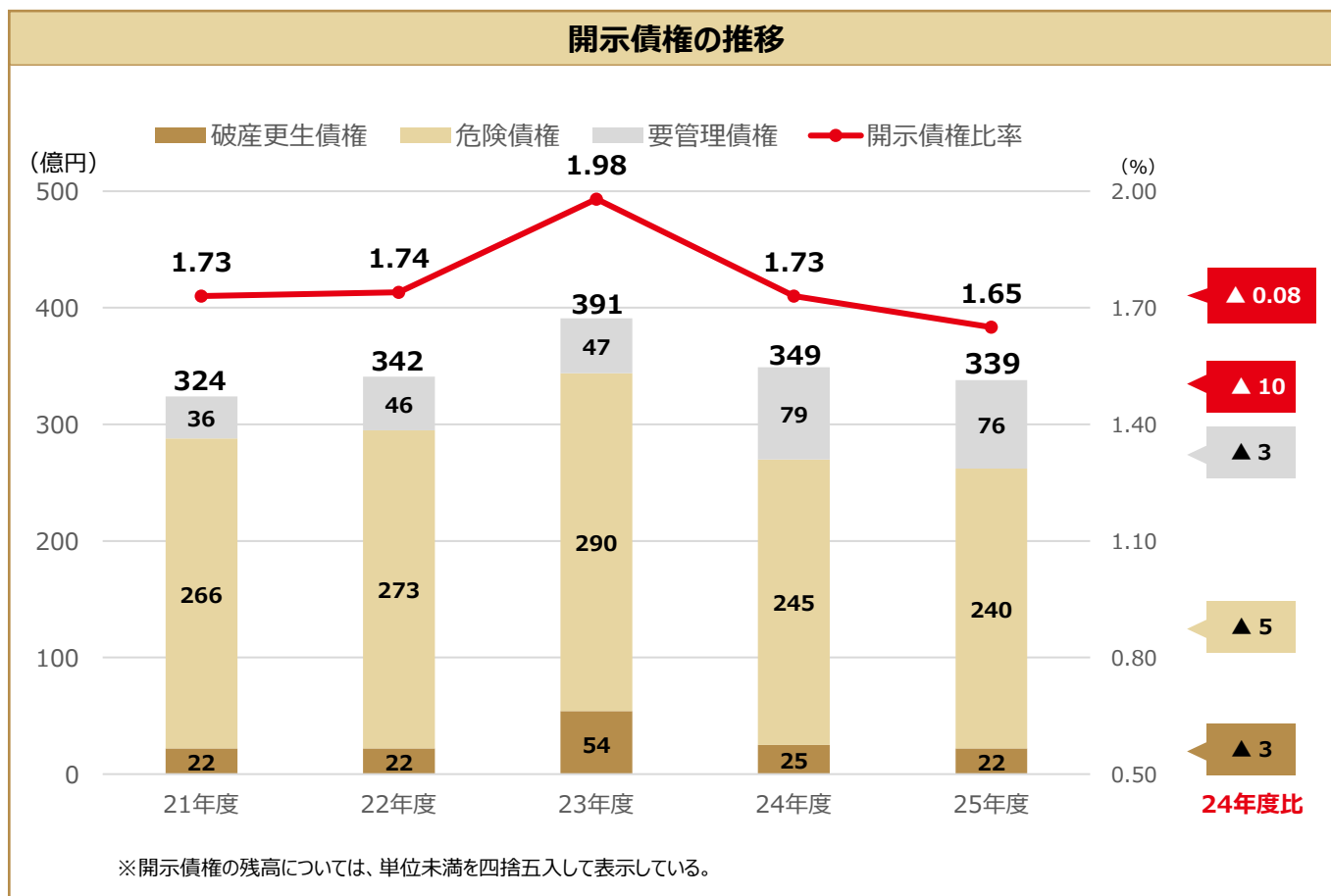
- 当行の成長戦略に必要な投資は今後も実施しながら、適切に経費総額をコントロールしていく
- トップラインを増強し、OHRの更なる引き下げを目指す



開示債権・信用コストの状況



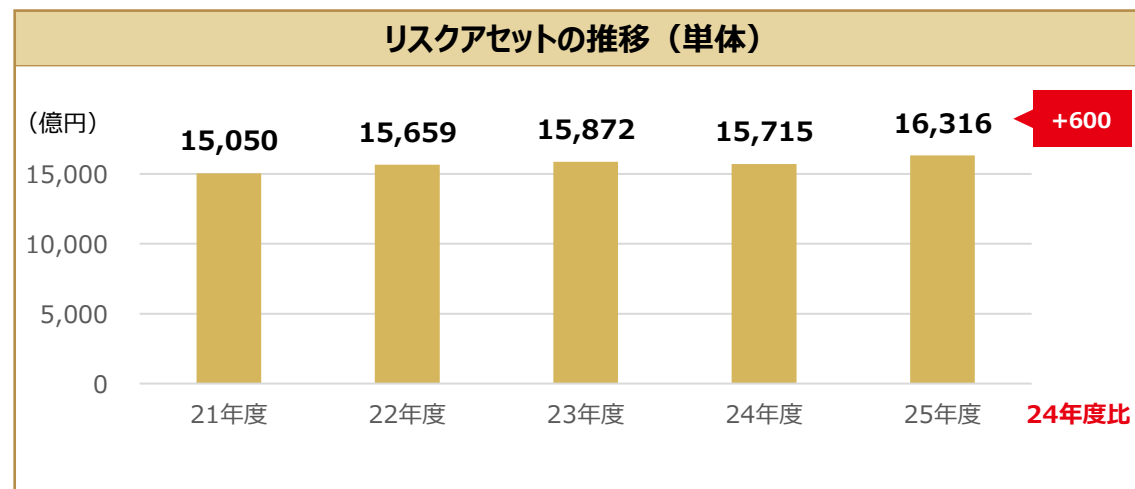
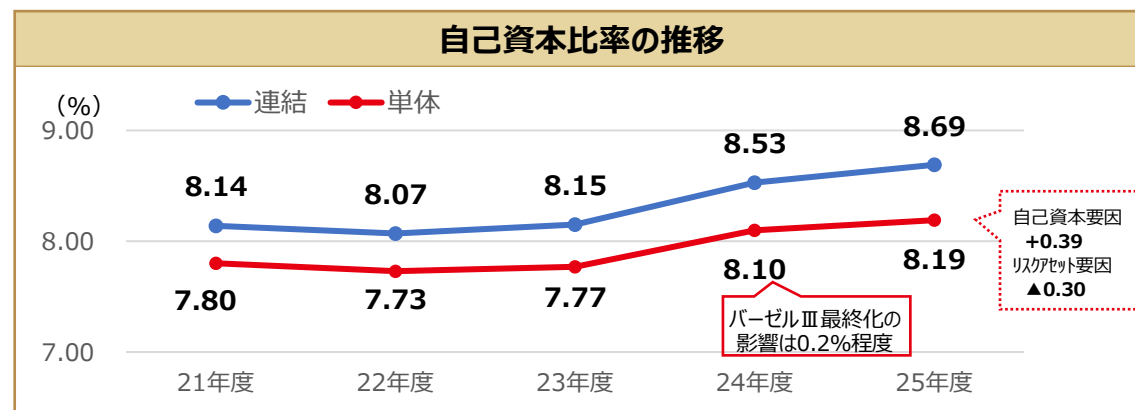
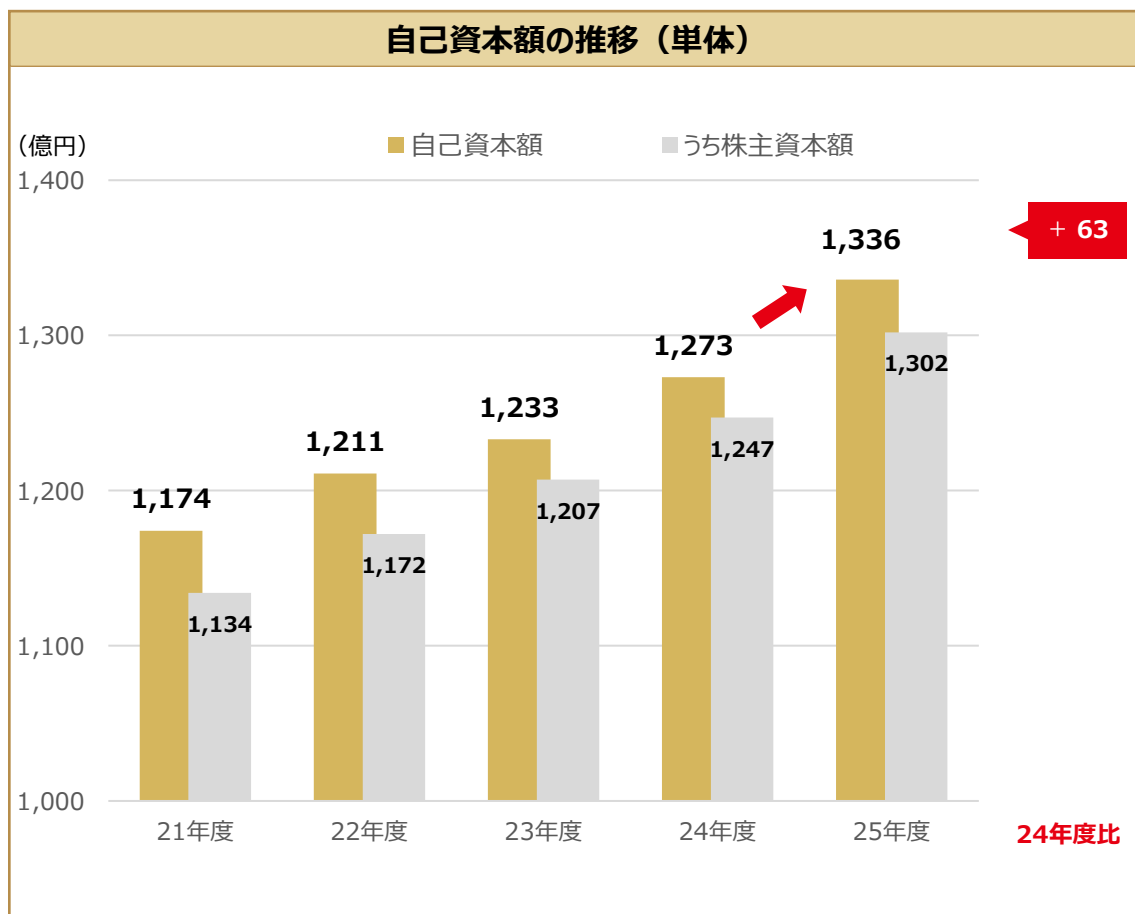
- 開示債権比率は2年連続で減少し、1%台を堅持
- 信用コストについては、取引先の業況改善が進み、貸出債権が良化したため減少



自己資本の状況



- 毎期安定した利益計上により、自己資本額は堅調に増加
- 貸出金増加や株式のリスクウェイト上昇に伴いリスクアセットは増加したものの、過去最高益計上により自己資本比率は改善

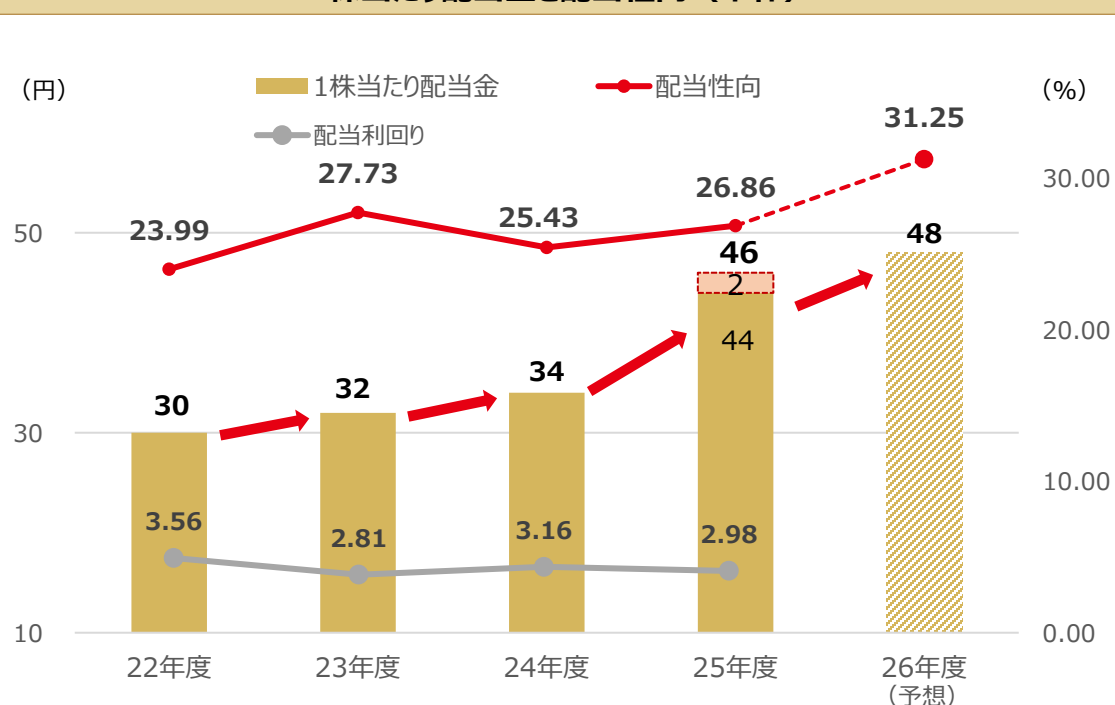


株主還元とROEの状況



- 2025年度の配当金は、過去最高益を背景に、前期比+10円の増配を予定（別途記念配当+2円）
- 2026年度の配当性向（単体）は、30%以上の予定
- 引き続き企業価値向上（ROE向上）に努め、更なる株主還元に取り組んでいく

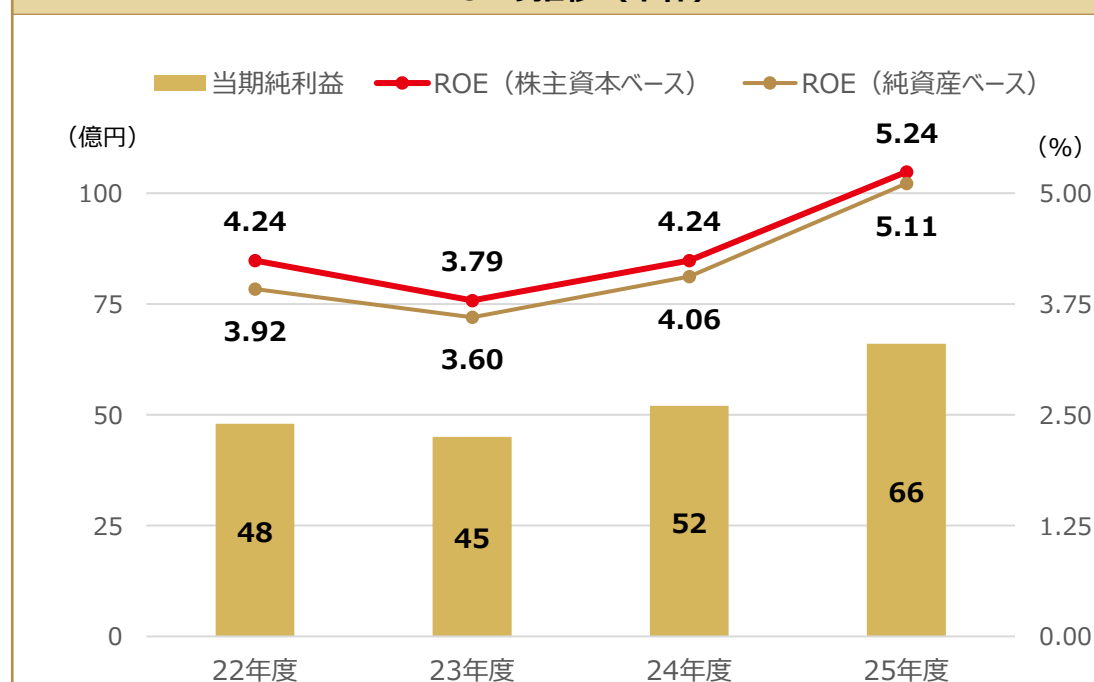
1株当たり配当金と配当性向（単体）



普通配当 (前年比)	+2	+2	+10	+4
記念配当 (前年比)	-	-	+2	-

※創業110周年記念

ROEの推移（単体）



財務レバレッジ	13.6倍	13.3倍	12.8倍	12.8倍
RORA	0.31%	0.28%	0.33%	0.41%

2026年度（2027年3月期）業績予想

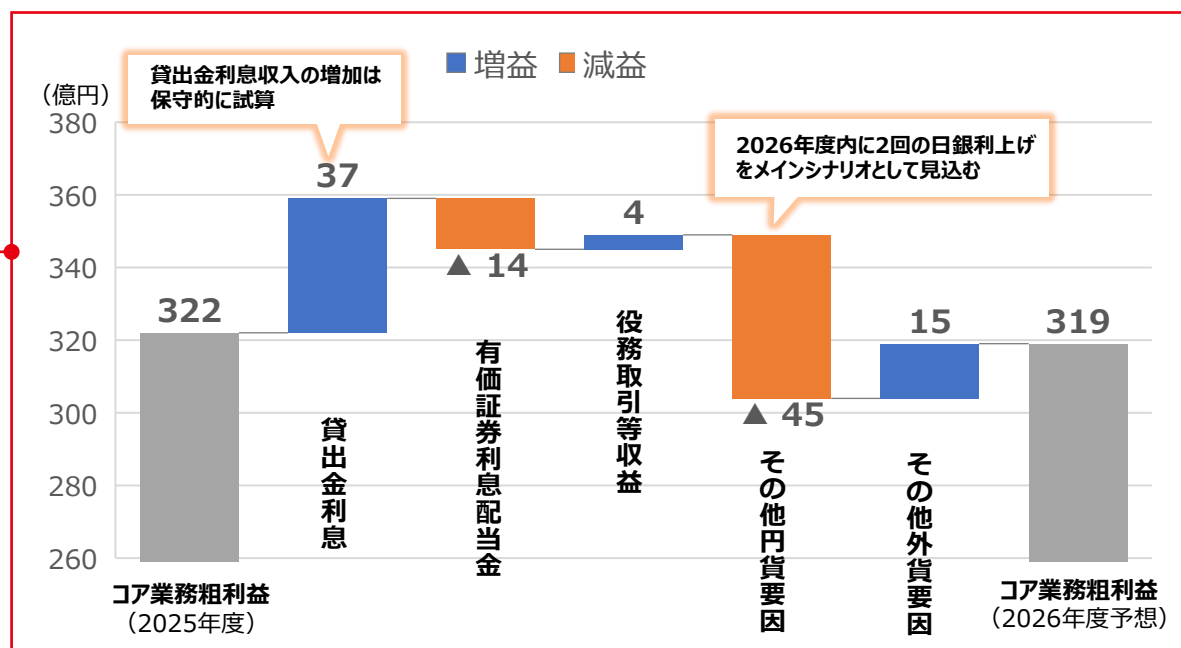


- 2026年度の業績予想については、第18次中期経営計画の最終年度目標通りの予想
- 貸出金残高・利息は保守的に試算する一方、調達コストはストレスをかけた想定としており、資金利益はマイナス予想
- 信用コストは、足元の不透明な中東情勢による影響を踏まえ保守的に見積り

(百万円)

<単体>

	2025年度 実績	2026年度 予想	前年度比
コア業務粗利益	32,205	31,900	△305
資金利益	35,158	34,300	△858
役務取引等利益	△837	△400	+437
その他業務利益	△2,115	△2,000	+115
経費	21,764	22,100	+336
コア業務純益	10,441	9,800	△641
有価証券売買損益	△413	300	+713
経常利益	9,866	8,600	△1,266
当期純利益	6,690	6,000	△690



(参考) 連結業績予想

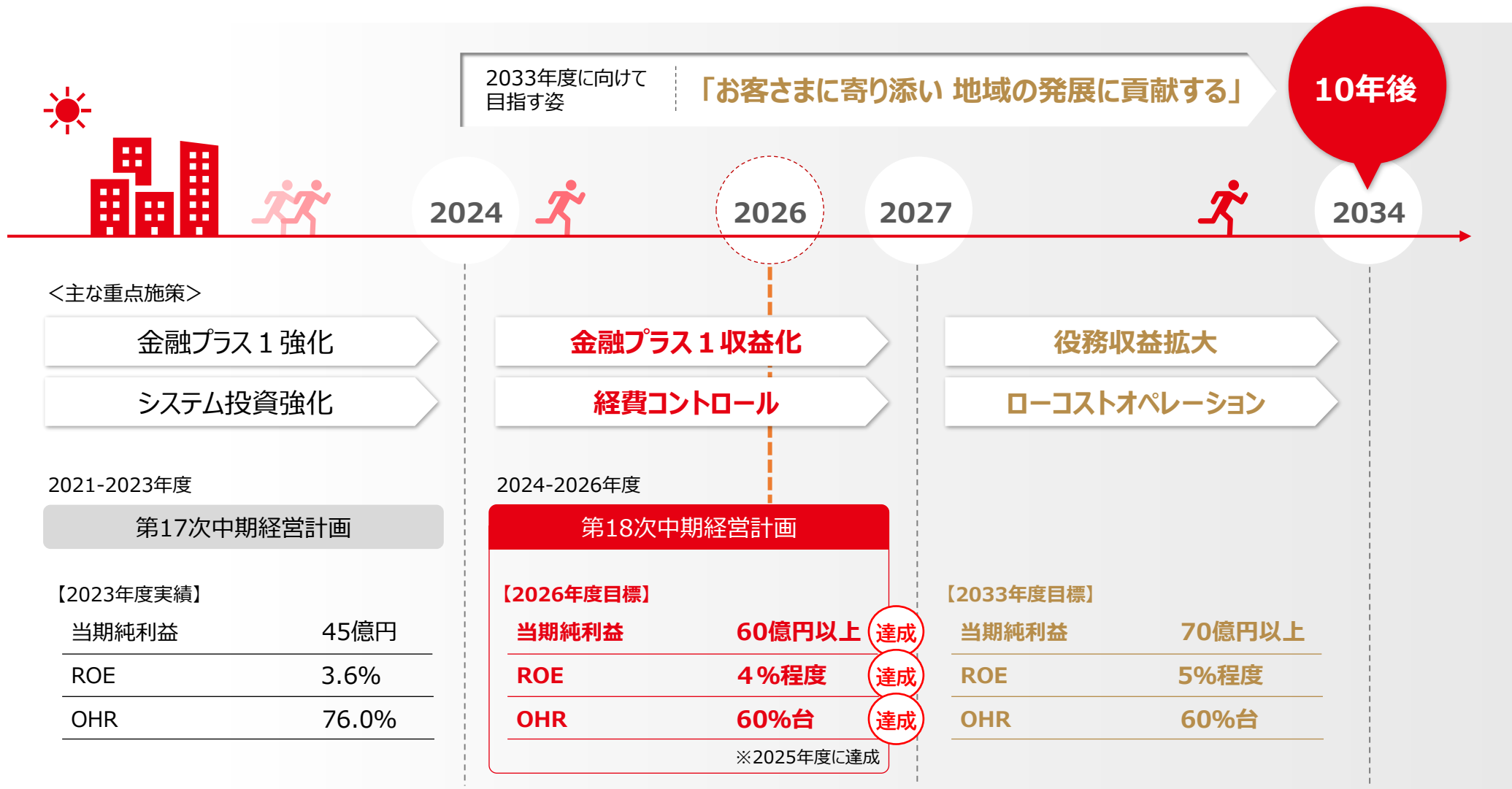
	2025年度 実績	2026年度 予想	前年度比
経常利益	10,665	9,400	△1,265
当期純利益	7,212	6,500	△712

信用コスト	589	1,400	+811
--------------	-----	--------------	------

第2章

第18次中期経営計画の進捗

中期経営計画の位置付け



※ 当期純利益、ROEおよびOHRの実績ならびに目標は、すべて単体ベースの数値

計画名称/計画期間

第18次中期経営計画「変革への挑戦 3rd stage」
2024年4月～2027年3月（3年間）

経営理念

- ① ふるさとの発展に役立つ銀行
- ② たくましく発展する銀行
- ③ 働きがいのある銀行

基本方針

- ① 「金融プラス1」収益力の強化
- ② 強固な経営基盤の確立
- ③ サステナビリティ経営の実践

目指す姿

お客さまに寄り添い 地域の発展に貢献する

1. 地域シェアの拡大と役務収益力の強化

- ✓ 地場産業の育成を通じて地域の発展に貢献する
- ✓ 役務収益ビジネスの更なる強化を進め、新たな企業価値を創造する

- 預貸金総和 5兆円達成 継続推進
 - 役務取引等収益 55億円達成 2026年度達成見込
- (● 単体総資産3兆円) 達成

2. 経費コントロールによる安定収益確保

- ✓ 選択と集中による戦略的投資（人的資本、DX）を継続する
- ✓ APプラットフォームの本格稼働による業務効率化、収益化を推進する

- OHR 60%台達成 達成

3. 株価・資本コストを意識した経営

- ✓ RORAの改善と財務レバレッジコントロールにより中長期的にROE向上を目指す
- ✓ 連結自己資本比率は8%台を維持する

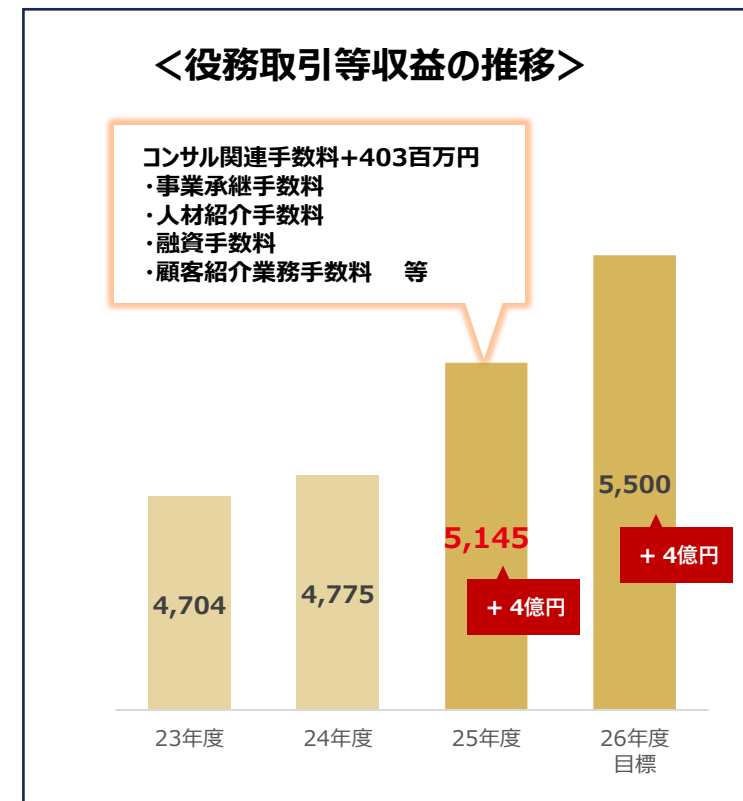
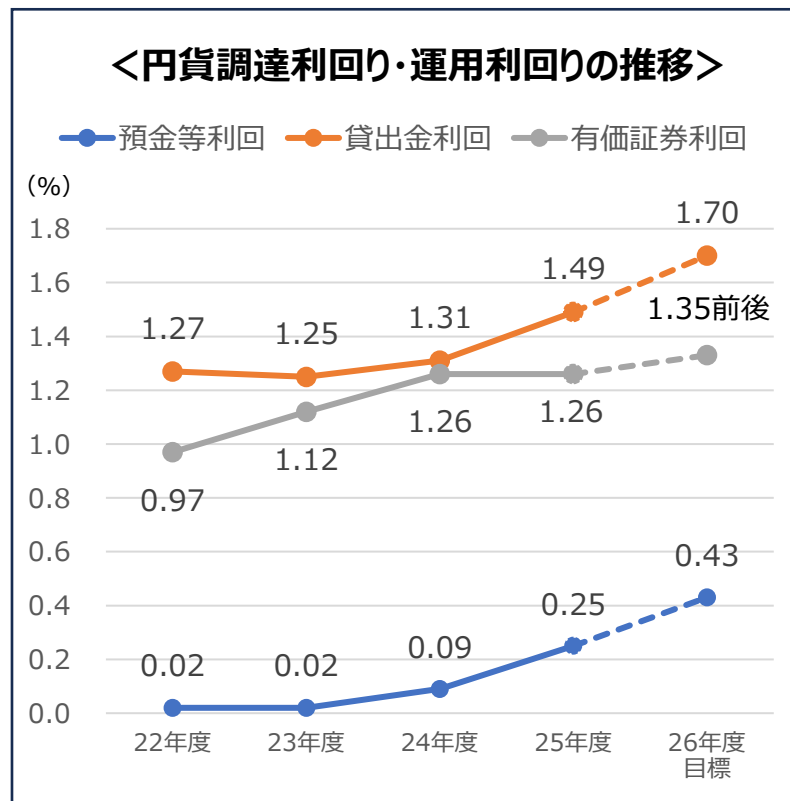
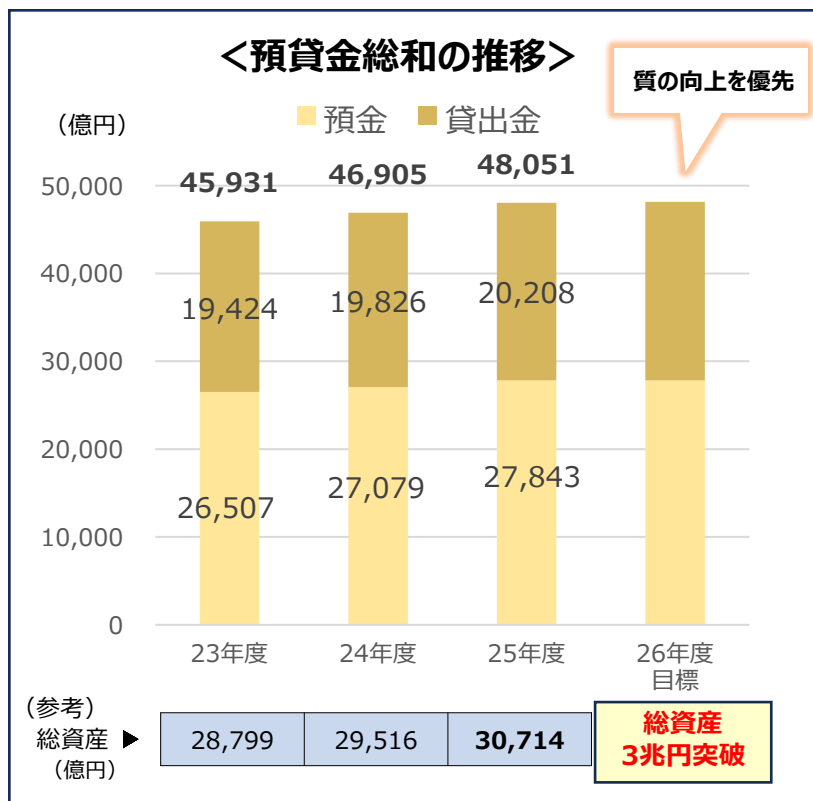
- 安定配当を基本とし配当性向（単体）30%以上を目指す 2026年度達成見込

※ 特に記載がない場合、実績ならびに目標は単体ベースの数値

1. 地域シェアの拡大と役務収益力の強化



- 預貸金総和 5 兆円の目標は、外部環境の変化を踏まえて継続課題に切替え、質の向上を優先
- 円貨調達利回り・資金運用利回りにも適切に関与
- 役務取引等収益はコンサルティング関連手数料を中心に増加しており、中計目標達成を見通す

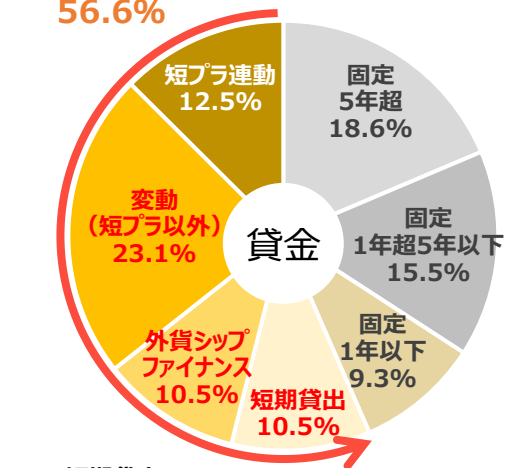


- 貸出金において、変動金利（特に短プラ以外の市場金利連動）の比率を高め、金利上昇局面における追従率を改善
- 2025年度の円貨預貸金利ザヤは、2025年度当初の利上げ時シミュレーション（190～195億円）を上回って推移

<預貸金の構成比>

(2025年3月末時点)

変動金利比率
56.6%

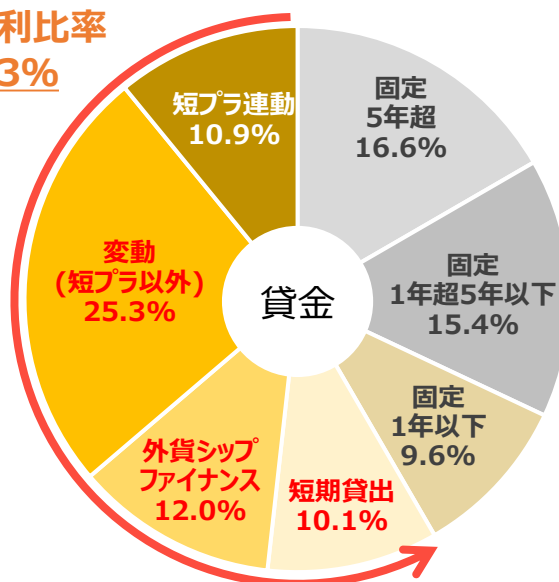


※短期貸出
…1年以内の当座貸越、手形貸付、割引手形

流動性預金 54.0%
定期性預金 46.0%

(2026年3月末現在)

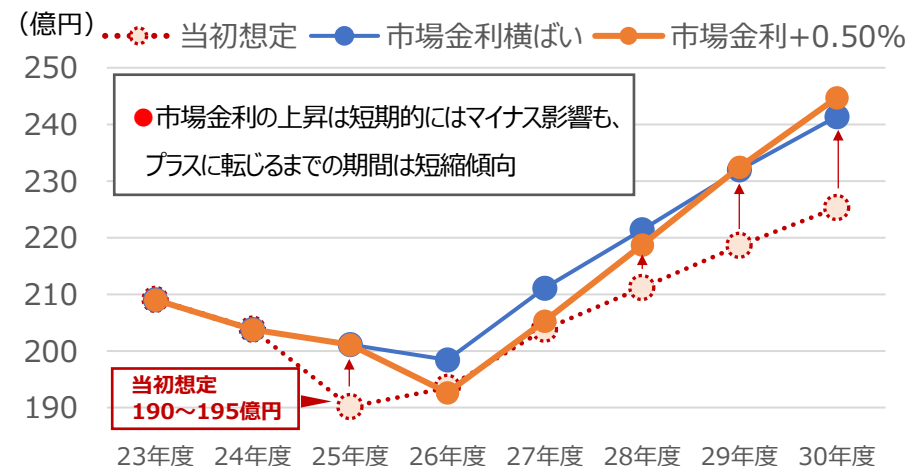
変動金利比率
58.3%



流動性預金 55.1%
定期性預金 44.9%

<金利上昇による円貨預貸金利ザヤのイメージ>

(2026年3月末基準)



(推移イメージ)	2025年度 (実績)	2026年度	2027年度	2028年度
円貨預貸金利ザヤ	201億円	190～200億円	205～210億円	220億円程度

<シミュレーションの前提条件>

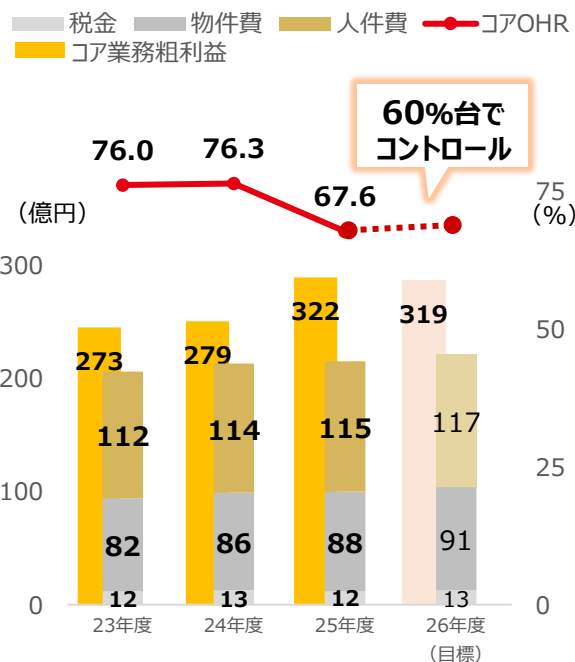
- 貸出金残高は一定
- 貸出金ポートフォリオの構成は変化しない
- 金利更改または満期が到来した貸出金は新たな適正金利に引上げ
- 市場金利上昇は年度頭に一律0.5%平行上方シフトする

2. 経費コントロールによる安定収益確保

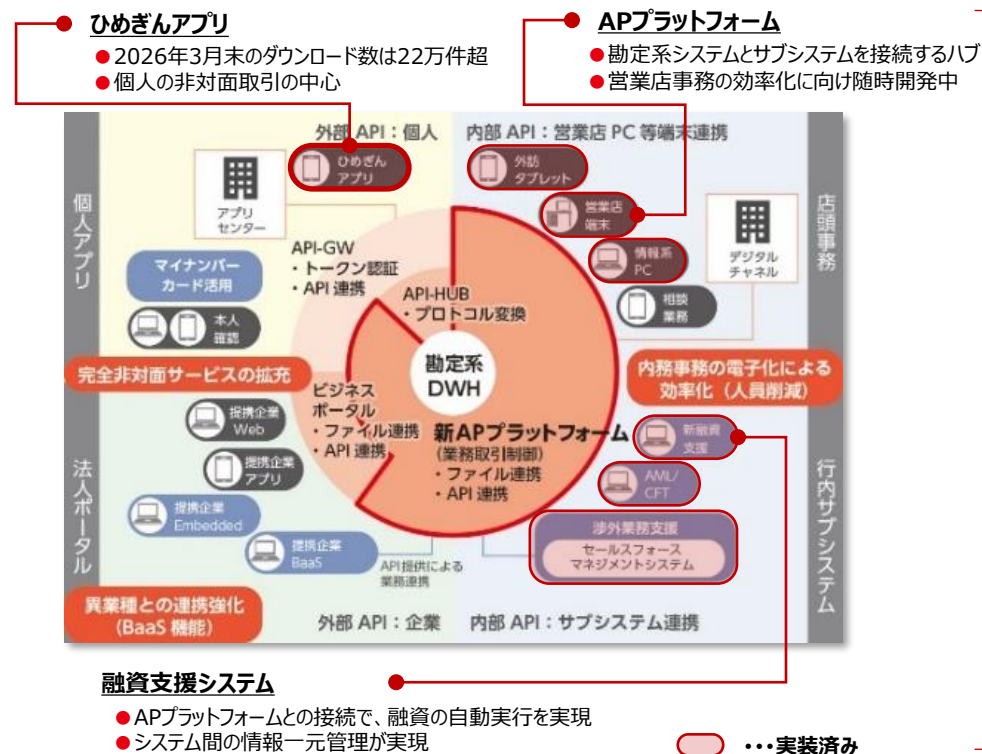


- 2025年度は、必要な投資として人件費やシステム投資にて5億円増加となる
- システム投資は、ITガバナンスで適切にコントロールしており規模に応じた投資を行っている

＜経費とコアOHRの推移＞



当行システムの将来像



事務時間削減効果 (見込)
約110,000時間/年換算
※2026年3月時点試算

- 内務行員1名あたり約10%の業務削減効果
- 今後もAPプラットフォーム、アプリ等の追加開発を実施していく

生成AI活用

- 生成AIによる業務効率化を目指す
- 2026年6月からAIエージェントを導入 (例) 社内規定・マニュアルの探索
預り資産販売における情報検索
販売記録表の作成補助

事務時間削減効果 (見込)
12,000時間/年換算

3. 株価・資本コストを意識した経営

～中長期的なROE向上を目指して～

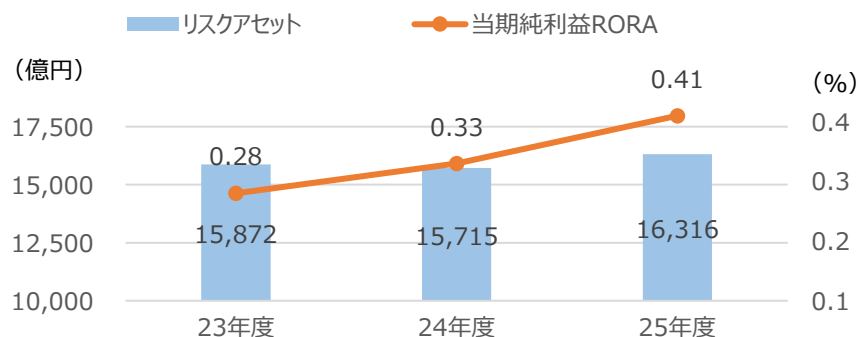


- 引き続き、ROEの向上に努めていく
- 4つの視点（収益力強化、経費コントロール、リスクアセットコントロール、適切な株主還元）の施策を着実に実施していく

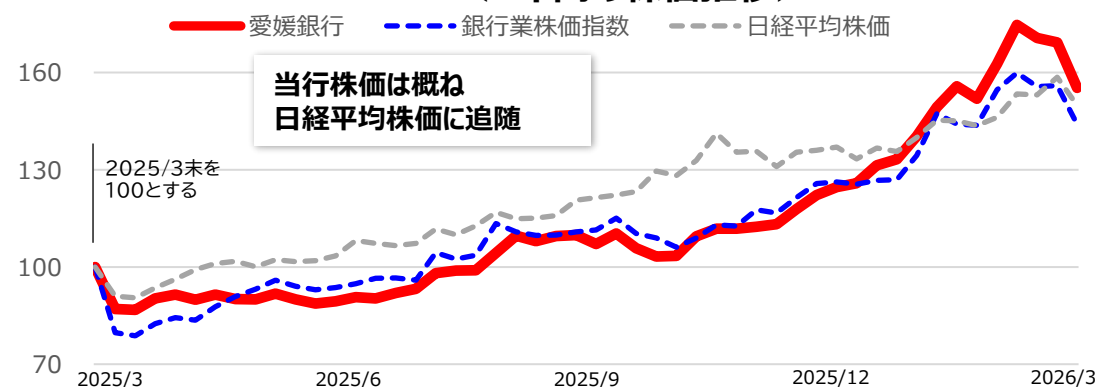
<ROEイメージ>



<リスクアセットとRORAの推移>



<1年間の株価推移>



※ 実績ならびに目標は、すべて単体ベースの数値



地域金融力強化プラン

- 金融庁策定の「地域金融力強化プラン」は、当行の様々な事業者支援の取組みと重なる部分も多い
- 地域金融力強化プランで挙げられた10の分野のうち、当行の注力分野として7つを選定し、これまでの取組みをさらに高度化

地域金融力強化プラン	取組み内容	取組み方針
内外のプレイヤーとの連携を通じた中堅企業等への成長支援	金融プラスワン戦略 (外部連携先の見直し)	<ul style="list-style-type: none"> 企業の課題解決・成長支援に有用な外部機関との連携体制を再構築。 こうした体制の活用等を通じたM&A・事業承継、人材紹介及びデジタル化支援による「廃業・取引先減少の抑制」、「企業成長戦略支援」、「経営・幹部人材確保」、「労働生産性の向上」などに取組み、地域の持続可能性向上に貢献
M&A・事業承継や経営者等の人材確保の支援	M&A、事業承継、人材紹介	
地域企業へのDX支援の推進	地域企業のデジタル化支援	
早期の経営改善や円滑な事業再生等に向けた支援の促進	事業再生支援	<ul style="list-style-type: none"> 企業との対話を通じたライフステージ確認 改善フェーズ前段階での予兆管理・支援の実践
(当行独自分野)	シップファイナンス	<ul style="list-style-type: none"> 個社別調達枠の確保 人手不足解消への貢献 船舶人材育成の強化
地域課題の解決	自治体連携、過疎化対策	<ul style="list-style-type: none"> 自治体連携・共創による地域課題解決への貢献 店舗網の効率的な維持
地域金融機関による地域活性化の取組の促進	HandyBankプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> HandyBankプロジェクトを通じた地域に貢献する施策の展開

事業者支援 取組件数

25年度実績	26年度目標
100件	150件 (3年累計)

顧客DX サポート件数

25年度実績	26年度目標
788件	600件 (3年累計)

達成

事業承継支援 取組件数

25年度実績	26年度目標
271件	300件 (3年累計)



■ HandyBankプロジェクト

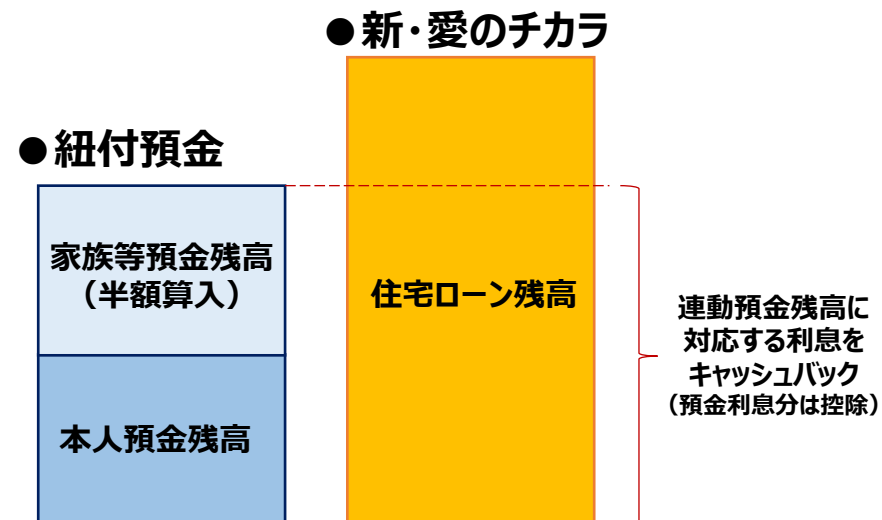
- HandyBank支店開設後1年が経過し、預金47億円、口座開設数10,323（2026年3月末）と着実に拡大
- 愛媛県内自治体や地元大学、愛媛県出身の著名人とのコラボレーションを展開中
- 引き続き「HandyBankから広がり、愛媛を身近に」をコンセプトに認知度向上に努める

	フェーズ1 (HandyBank支店開設)	フェーズ2 (2025年度実施施策)
商品サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○HandyBank限定定期預金 ○開設記念キャンペーン6種 ○クイックカードローン取扱い開始 	<ul style="list-style-type: none"> ○「Prime50」 ○「ひめぎんU25口座+」 ○フリーローン取扱い開始
認知	<ul style="list-style-type: none"> ○段階的な認知活動 	<ul style="list-style-type: none"> ○夏休み限定プロモーションの実施 ○スポーツコミュニケーションズとの連携 ○水樹奈々起用 新CM作成
地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ○地域情報発信（公式Xアカウント） ○地域応援商品の展開 ・22_Ehimeカタログギフト特典「えひめ応援定期預金」 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域観光振興イベントとのコラボ ○報酬型インターンシップの開始 ・学生と共に企画を立案・検討
セブン銀行共同ATM	<ul style="list-style-type: none"> ○セブン銀行共同ATMの設置 ・県内24カ店にセブン銀行共同ATMを設置することで利便性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ○共同ATM利用促進活動

■ 新・愛のチカラ（家族預金連動利息返戻型住宅ローン）

- 本人、家族等の普通預金残高に応じて、住宅ローン利息をキャッシュバックする商品
- 粘着性預金の獲得に寄与
- 約3,000件450億円超の取扱（2026年3月末現在）
（紐付預金残高750億円超）

<イメージ図>





サステナビリティ経営

■ 「21世紀金融行動原則」

最優良取組事例 選定委員長賞を四国で初めて受賞

● 取組名称

サプライとデマンドの両輪で進める地域脱炭素化の加速

● 取組概要

多様なステークホルダーと連携し、「企業×個人」視点で地域脱炭素を加速する取組み



左：当行頭取 西川 義教 右：選定委員会委員長 末吉 竹二郎様

■ ひめぎんリース(株)

環境省「ESGリース促進事業に係る優良取組認定事業者」に認定

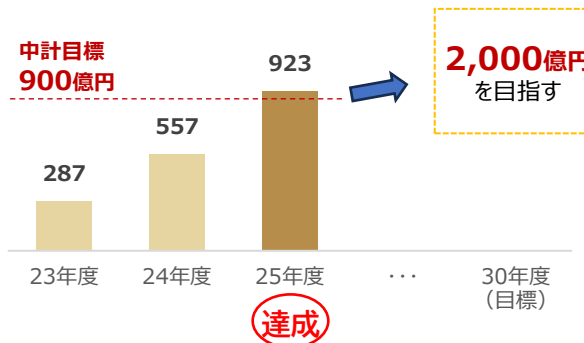
● 取組概要

当社の取組である「ESGリースを通じた一気通貫型脱炭素支援体制の構築」が評価され、四国内のリース事業者として初めて、「優良取組認定事業者」に認定



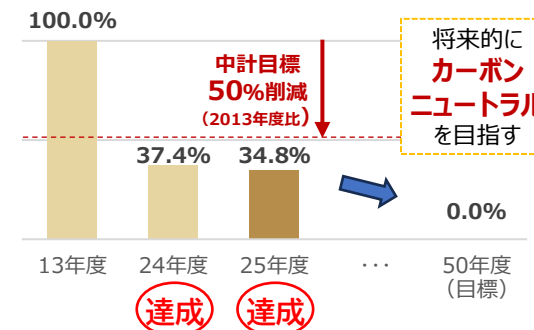
ESG関連投融资実行額（累計）

社会問題や環境問題の解決に向けたサステナブルファイナンスや債券投資



GHG排出量削減

ひめぎんグループのエネルギー使用に伴うGHG排出量削減





■ 賃金制度改定 (2026年10月1日実施予定)

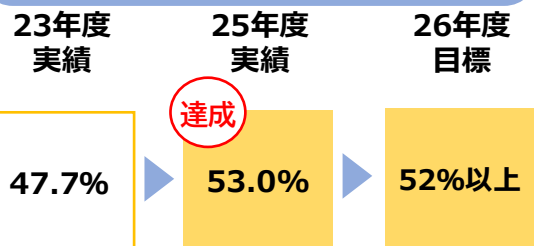
<賃金制度改定のねらい>

- 人的資本の強化と将来を担う優秀な人材の確保・育成
- 行員の成長意欲・挑戦意欲を後押しする環境整備
- 職務・意向・専門性に応じた公平で納得性の高い処遇体系



人材競争力の強化を通じた企業価値向上

男女間賃金差



エンゲージメントスコア



■ 専門人材の育成

ひめぎんグループ全体の専門スキル底上げを図り、培ったスキル・蓄積したノウハウを活用して、コンサルティング業務を高度化

<専門分野例>

- コンサルティング
- シップファイナンス
- デジタル
- サステナブル
- リスクマネジメント

<育成施策等>

- 戦略的出向 (メガバンク、省庁、海運業者等)
- 行内研修・教育制度拡充
- 資格取得補助
- 中途採用積極化
- ジョブチャレンジ制度 等

海運・造船業にかかる専門知識を有し、ソリューション営業または事務スペシャリストとして活躍できる人材 (戦略的出向・行内研修等)

- 国土交通省 海事局への出向経験者 累計 5名
- 民間企業 (オペレーター等) への出向経験者 累計 14名
- シップファイナンス担当者育成研修・自主勉強会受講者数 累計約100名
- 大学への講師派遣や、地元小中学校での出前授業実施など、地場産業の発展に向けた人材育成にも寄与



地元の造船所とコラボした大学生向けオープンカンパニーも実施 ▶

本資料は、決算の概要や経営方針等のご案内を目的としたもので、当行が発行する有価証券の投資勧誘あるいは取引の推奨を目的とするものではありません。

将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などによって異なる可能性があることにご留意ください。

お問い合わせ先

愛媛銀行 企画広報部

TEL089-933-1111 FAX089-933-1027

e-mail kouhou@himegin.co.jp

ホームページアドレス <https://www.himegin.co.jp/>

第3章

補足情報

愛媛銀行 プロフィール



名称

株式会社 愛媛銀行 (The Ehime Bank, Ltd.)

(2026年3月末現在)

所在地

愛媛県松山市勝山町 2 丁目 1 番地

創業

大正 4 (1915) 年

資本金

213 億 67 百万円

預金等

2 兆 7,843 億円

貸出金

2 兆 0,207 億円

総資産

3 兆 0,714 億円

店舗数

111 店舗 (本支店 99、出張所 12)

拠点数

84 拠点 (四国八十八か所支店
HandyBank支店
ローンセンター松山 含む)

行員数

1,277 名

上場市場

東京証券取引所 プライム市場

証券コード

8541





1915年 (創業)

東豫無尽蓄積株式会社設立

1943年 3月

愛媛県内の無尽会社5社が合併し、愛媛無尽株式会社を設立

1951年 10月

相互銀行に転換、株式会社愛媛相互銀行に商号変更

1971年 4月

株式を大阪証券取引所市場第2部に上場

1972年 2月

株式を大阪証券取引所市場第1部に上場

1985年 12月

株式を東京証券取引所市場第1部に上場

1989年 2月

普通銀行に転換、株式会社愛媛銀行に商号変更

2000年 10月

北温信用組合と合併

2008年 4月

インターネット支店「四国八十八カ所支店」開設

2022年 4月

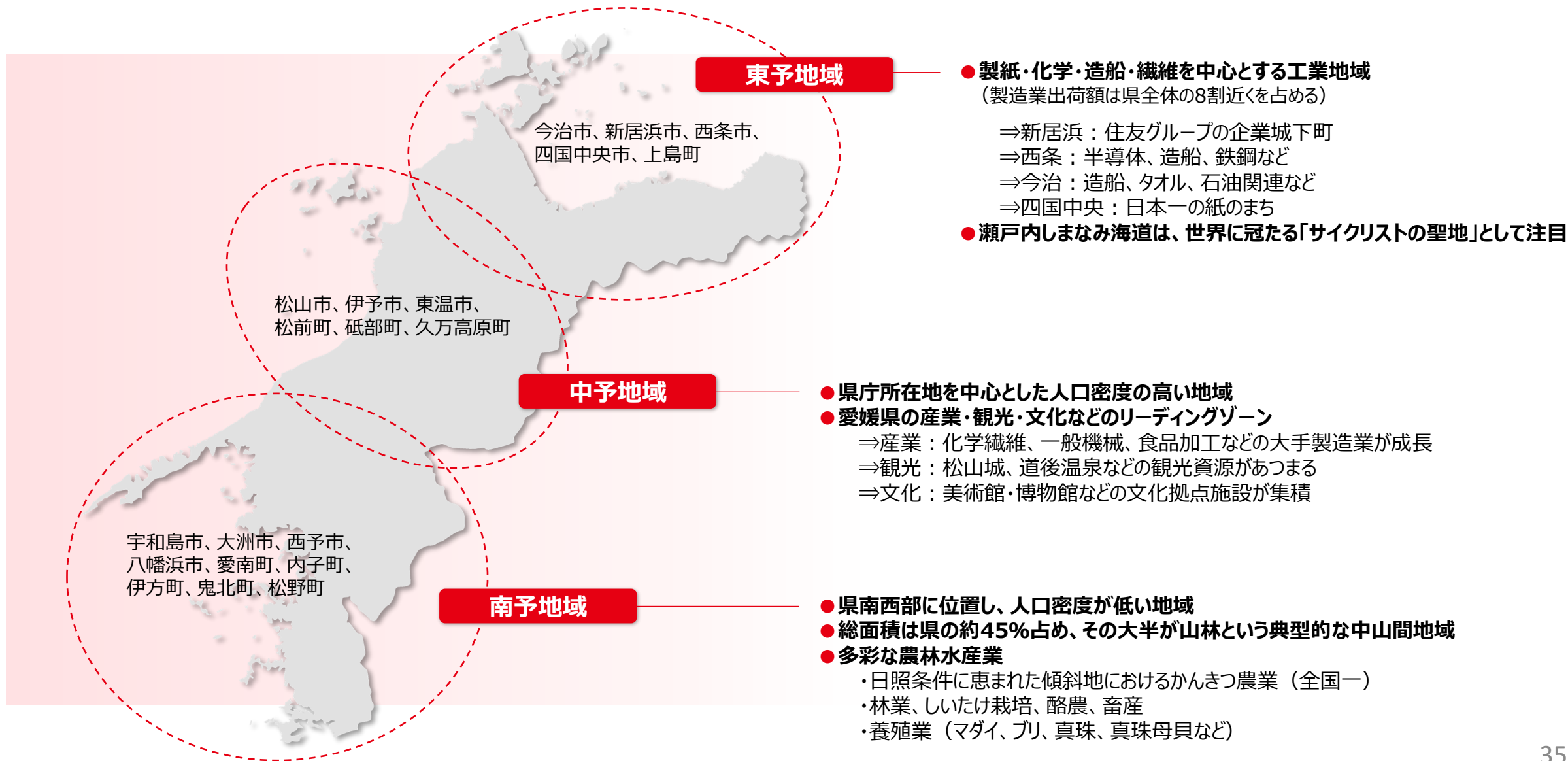
東京証券取引所プライム市場へ移行

2025年 3月

デジタル支店「HandyBank支店」開設



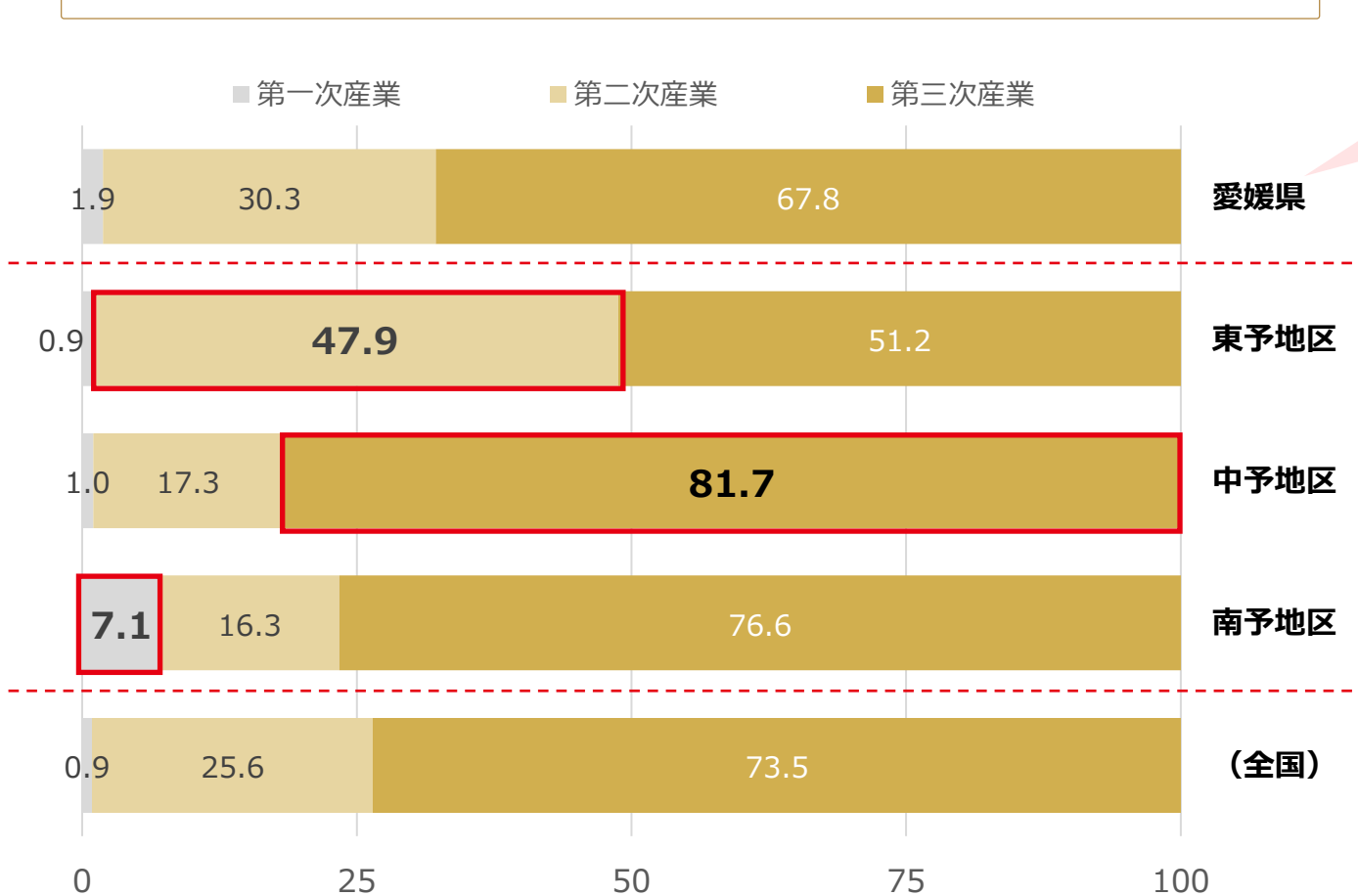
	会社名	業務内容	
＜連結子会社＞	株式会社ひめぎんソフト	<ul style="list-style-type: none"> ○コンピューターのソフトウェアの開発 ○コンピューターシステム運営・管理 	<ul style="list-style-type: none"> ○コンピューターによる情報処理 ○コンピューターソフトに伴う付属機器の販売
	ひめぎんリース株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ○リース業務 	<ul style="list-style-type: none"> ○投資業務
	株式会社愛媛ジェーシービー	<ul style="list-style-type: none"> ○クレジットカード業務 	<ul style="list-style-type: none"> ○信用保証業務
	ひめぎんビジネスサービス株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ○現金自動設備の保守管理業務 ○特定取引先の集金業務 	<ul style="list-style-type: none"> ○文書等の集配および輸送車の運行管理業務
	株式会社西瀬戸マリパートナーズ	<ul style="list-style-type: none"> ○シップファイナンス支援業務 	



愛媛県の産業動向



愛媛県の産業別構成比（2022年度）



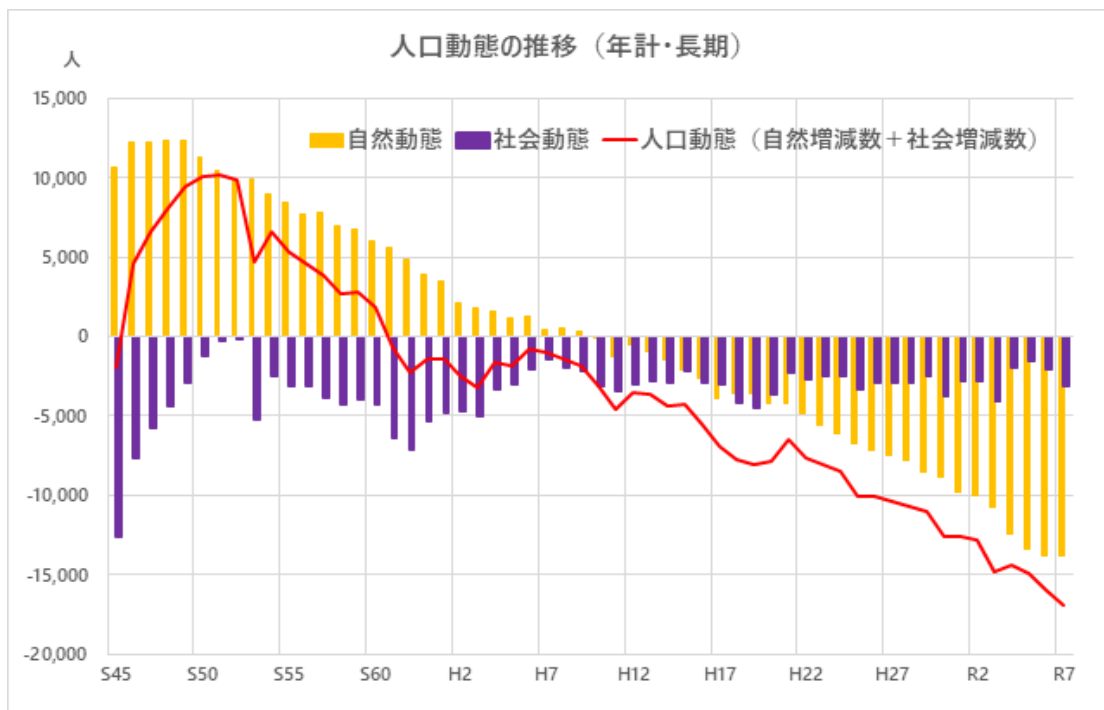
愛媛県は、全国に比べ第一次産業（農林水産業）と第二次産業（鉱業・製造業・建設業）のウエイトが高く、特に製造業は25.4%を占める

【地域別の特徴】

- 第二次産業のウエイトが高い
- 第三次産業のウエイトが高い
- 第一次産業のウエイトが高い

(注) 構成比の分母としている県内・地区内総生産には「輸入品に課される税・関税」、「(控除) 総資本形成に係る消費税」が含まれているので、構成比合計は100にならない。
 出典：内閣府「県民経済計算」、愛媛県「市町民所得統計」

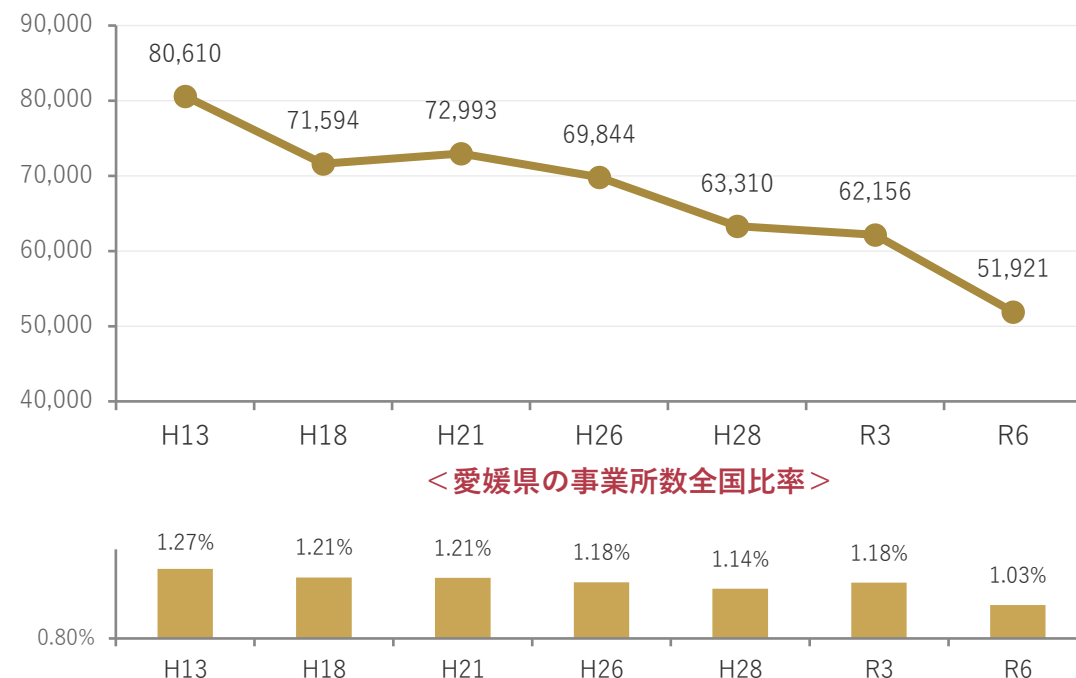
愛媛県内の人口動態の推移



(出典：愛媛県「人口動態の推移」)

- ◆ 愛媛県内の人口減少は、拡大
- ◆ 人口減少の主要因は自然動態 (少子高齢化の影響)
- ◆ 進学・就職等による県外への人口流出も継続

愛媛県内の事業所数の推移 (全事業所ベース)



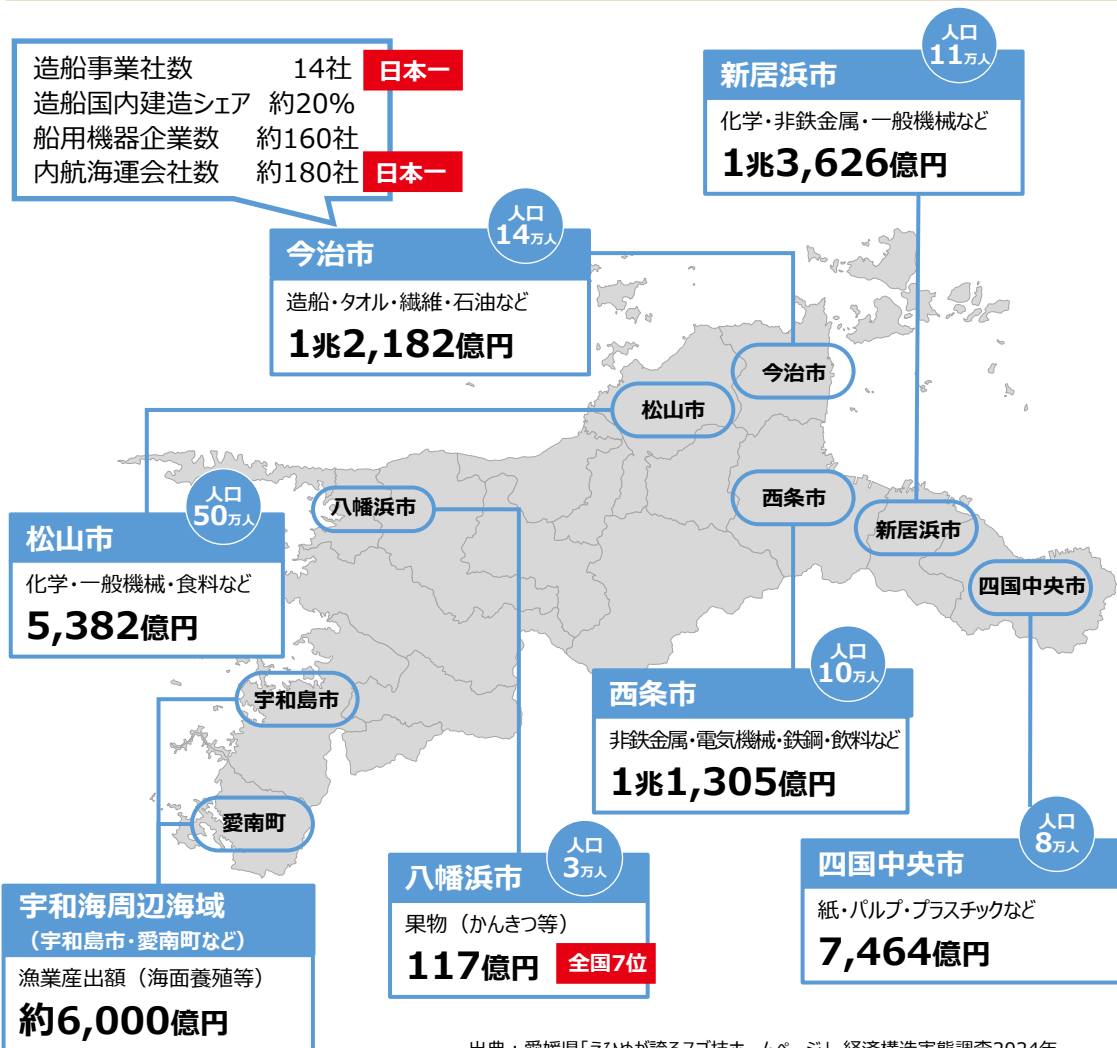
(出典：H13・H18：総務省「事業所・企業統計調査」/H21・H26・R6：総務省「経済センサス-基礎調査」/H28・R3：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」)

- ◆ 愛媛県内の事業所数は漸減
- ◆ 減少の主要因は人口減少、後継者難、廃業増加、首都圏一極集中と推測される
- ◆ R6は調査対象範囲変更 (個人経営除外) の影響あり

愛媛県の産業動向



愛媛県内主要都市の主要産業の出荷額・産出額等



出典：愛媛県「えひめが誇るスゴ技ホームページ」、経済構造実態調査2024年、今治市、国土交通省2022年に基づき当行作成

愛媛県の主要特産品の生産量または出荷金額

工業製品	順位	愛媛県	全国
障子紙、書道用紙 (令和4年)	1位	26億円	61億円
タオル地 (令和4年)	1位	17億円	24億円
祝儀用品 (水引・金封等) (令和4年)	1位	51億円	118億円
その他の製紙機械 (令和4年)	2位	143億円	371億円
その他の非鉄金属 (第1次製錬・精製によるもの) (令和4年)	1位	2,729億円	7,829億円
農林産品	順位	愛媛県	全国
いよかん (令和4年)	1位	1万9,349トン	2万1,002トン
キウイフルーツ (令和5年)	1位	4,660トン	2万2,100トン
裸麦 (令和5年)	1位	4,590トン	1万6,600トン
水産品	順位	愛媛県	全国
養殖まだい (令和5年)	1位	3万7,893トン	6万7,257トン
養殖しまあじ (令和5年)	1位	2,524トン	4,710トン
真珠 (令和5年)	2位	3,673kg	1万2,298kg

出典：工業製品出荷額 (令和4年、経済産業省統計)、農林水産品生産量 (令和4年～令和5年、農林水産省統計)

中期経営計画 主要KPIの2025年度実績



法個人コンサルティング		2024年度実績	2025年度実績	中計KPI	関連ページ
役員取引等収益		47.7億円	51.4億円	55億円	P21
3 年 累 計	事業者支援件数※1	50件	100件	150件	P25.26
	事業承継支援取組件数※2	131件	271件	300件	P26
	人材紹介業務成約件数	30件	85件	100件	P25
	相続・贈与等にかかる 信託商品取り扱い件数	156件	325件	500件	-

※1 事業者支援件数：資本性劣後ローン実行件数、事業性評価ローン実行件数、DDS実行件数、
審査第一部支援先数および早期改善計画策定支援件数の合計

※2 事業承継支援取組件数：事業承継コンサルティング実行件数、M&A実行件数および事業承継・引継ぎ支援センター持ち込み件数の合計

グループ総合力		2024年度実績	2025年度実績	中計KPI	関連ページ
子会社利益※3		▲9% (522百万円)	▲4.7% (545百万円)	15%以上 (2023年度比)	-

※3 子会社利益：ひめぎんグループ連結子会社の当期純利益の合計

生産性向上 (DX)		2024年度実績	2025年度実績	中計KPI	関連ページ
顧客DXサポート件数※4 (3年累計)		617件	788件	600件	P26
API活用率※5		53.2%	55.4%	60%以上	-

※4 顧客DXサポート件数：デジタルツールに関する顧客紹介業務の同意書取得件数 (3年累計)

※5 窓口、ATM、インターネットバンキング、アプリ等による銀行取引のうち、APIを経由した取引の比率 (単月実績)

ガバナンス		2024年度実績	2025年度実績	中計KPI	関連ページ
配当性向		25.4%	26.8%	30%以上	P15
政策保有株式		▲2.1%	▲7.7%	▲10%以上 (2023年度比)	P11

地域共創		2024年度実績	2025年度実績	中計KPI	関連ページ
ESG投融资実行額 (取扱開始からの累計)		557億円	923億円	900億円	P28
GHG排出量削減		▲62.6%	▲65.2%	▲50%以上 (2013年度比)	P28

人的資本経営		2024年度実績	2025年度実績	中計KPI	関連ページ
女性管理職比率		14%	14.5%	15%以上	-
女性主任比率※6		51%	53%	50%程度	-
女性平均勤続年数		12.6年	12.4年	13.5年	-
男女間賃金差異※7		50%	53%	50%以上	P29
中途採用在籍者		45名	49名	70名	-
エンゲージメントスコア		71.7	72.0	70以上	P29
キャリアチャレンジ制度実現者数		101名	175名	200名以上	-

※6 主任のうち女性が占める比率

※7 正規・非正規も含めた全従業員の差異として、女性の平均年間賃金÷男性の平均年間賃金×100%にて算出